

広域国土・対流報告

(令和3年10－12月期)

令和4年6月23日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

・ 広域国土・対流報告（令和3年10-12月期）のポイント	－ 1 －
・ 【概況】 広域ブロック別の動向（令和3年10-12月期）	－ 3 －
1 人口	
1－1 総人口	－ 4 －
1－2 出生数	－ 6 －
1－3 人口移動	－ 8 －
2 運輸	
2－1 自動車旅客数	－13－
2－2 鉄・軌道旅客数	－15－
2－3 国内航空旅客数	－17－
2－4 自動車貨物輸送量	－20－
2－5 鉄道貨物発送量	－22－
2－6 国内航空貨物輸送量	－24－
2－7 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－27－
3 観光	
3－1 延べ宿泊者数	－29－
3－2 外国人延べ宿泊者数	－32－

【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和3年10月1日から12月31日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1－1 総人口」については、令和3年10月1日現在を対象とする。

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2－1 自動車旅客数」及び「2－4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2－2 鉄・軌道旅客数」及び「2－5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2－5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

広域国土・対流報告(令和3年10-12月期)のポイント

項目		ポイント		
1 人口	(1)総人口	全 国	・令和3年10月1日現在の総人口は1億2,550万人、前年同期と比べて65万人(0.51%)減少、平成30年10月1日現在(3年前)と比べて125万人(0.98%)減少 ・平成30年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少	
	(2)出生数	全 国	・令和3年10-12月期の出生数は208千人、前年同期と比べて3千人(1.3%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて20千人(9.1%)減少 ・平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、東北圏、九州圏、沖縄県は減少、その他の広域ブロックは増加	
	(3)人口移動	広域ブロック別	・令和3年10-12月期は、首都圏、九州圏、沖縄県で転入超過(東京都は、10月から12月は、いずれも転出超過)、その他の広域ブロックは転出超過 ・令和4年1-3月期は、首都圏のみ転入超過(東京都も転入超過)、その他の広域ブロックは転出超過	
	2 運輸	(1)旅客数	①自動車	全 国
広域ブロック別				・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加
②鉄・軌道			全 国	・令和3年10-12月期の鉄・軌道旅客数は5,055百万人、前年同期と比べて214百万人(4.4%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて1,335百万人(20.9%)減少 ・平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加
③国内航空			全 国	・令和3年10-12月期の国内航空旅客数は34,841千人、前年同期と比べて6,285千人(22.0%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて22,262千人(39.0%)減少 ・平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加 【参考】直近(令和4年1~3月)の動向 ・令和4年1-3月期の国内航空旅客数は27,046千人、前年同期と比べて11,259千人(71.3%)増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加
(2)貨物輸送量		①自動車	全 国	・令和3年10-12月期の自動車貨物輸送量は1,040百万トン、前年同期と比べて29百万トン(2.9%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて97百万トン(8.6%)減少 ・平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、東北圏、中国圏は減少、その他の広域ブロックは増加
		②鉄道(発送量)	全 国	・令和3年10-12月期の鉄道貨物発送量は10,709千トン、前年同期と比べ322千トン(2.9%)減少、平成30年10-12月期(3年前)と比べて851千トン(7.4%)減少 ・平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、東北圏、北陸信越、中国圏は増加、近畿圏は横ばい、その他の広域ブロックは減少

項目			ポイント	
2 運輸	(2)貨物輸送量	③国内航空	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年10-12月期の国内航空貨物輸送量は280千トン、前年同期と比べて9千トン(3.3%)減少、平成30年10-12月期(3年前)と比べて151千トン(35.1%)減少 ・平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少 【参考】直近(令和4年1~3月)の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年1-3月期の国内航空貨物輸送量は241千トン、前年同期と比べて17千トン(7.7%)増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、沖縄県を除く全ての広域ブロックで減少
		④内航船舶	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年10-12月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は167百万トン、前年同期と比べて3百万トン(1.7%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて19百万トン(10.2%)減少 ・平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、北海道、近畿圏、中国圏、九州圏で減少、その他の広域ブロックは増加
3 観光	(1)延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年10-12月期の延べ宿泊者数は107百万人泊、前年同期と比べて5百万人泊(4.9%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて29百万人泊(21.3%)減少 ・平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加 【参考】直近(令和4年1~3月)の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年1-3月期の延べ宿泊者数は85百万人泊、前年同期と比べて23百万人泊(36.8%)増加 	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、北陸圏、四国圏、沖縄県は減少、その他の広域ブロックは増加	
	(2)外国人延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年10-12月期の外国人延べ宿泊者数は959千人泊、前年同期と比べて364千人泊(27.5%)減少、平成30年10-12月期(3年前)と比べて22,963千人泊(96.0%)減少 ・平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年以降減少。特に今期は大幅な減少 	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、北海道、九州圏は増加、その他の広域ブロックは減少	

【概況】広域ブロック別の動向(令和3年10-12月期)

(凡例) 対前年同期比	増	↑
	横ばい	↔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	出生数	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↑
	転入(出)超過数(※1)	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	-
運 輸	自動車旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	(※3)	↑
	鉄・軌道旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	国内航空旅客数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	自動車貨物輸送量(※2)	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	(※3)	↑
	鉄道貨物発送量(※2)	↓	↑	↓	↑	↓	↔	↑	↓	↓	(※4)	↓
	国内航空貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↑
観 光	延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑
	外国人延べ宿泊者数	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓

※1 「転入(出)超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※3 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※4 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計¹」により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和3年10月1日現在】

【対前年同期比】

- 沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

(1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 令和3年10月1日現在の総人口は1億2,550万人、前年同期と比べて65万人（0.51%）減少、平成30年10月1日現在（3年前）と比べて125万人（0.98%）減少。平成30年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,278万人、前年同期と比べて62万人（0.50%）減少、平成30年10月1日現在（3年前）と比べて157万人（1.26%）減少。平成30年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は272万人、前年同期と比べて3万人（0.92%）減少、平成30年10月1日現在（3年前）と比べて32万人（13.45%）増加。平成30年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで増加していたが、今期は減少

図1-1-1 総人口の推移（全国 平成30年10月～令和3年10月）

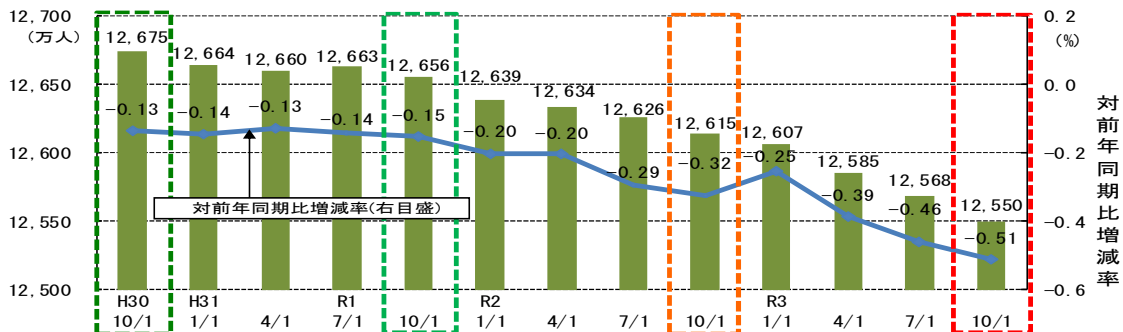


表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移（全国 平成30年10月～令和3年10月）

（単位：万人）

	総人口(各月1日現在)		日本人人口(各月1日現在)		外国人人口(各月1日現在)	
	対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)	
平成30年10月	▲ 0.13	12,675	▲ 0.32	12,435	▲ 0.37	240
平成31年1月	▲ 0.14	12,664	▲ 0.32	12,433	▲ 0.32	231
4月	▲ 0.13	12,660	▲ 0.34	12,410	▲ 0.34	250
令和元年7月	▲ 0.14	12,663	▲ 0.35	12,403	▲ 0.35	260
10月	▲ 0.15	12,656	▲ 0.37	12,389	▲ 0.37	267
令和2年1月	▲ 0.20	12,639	▲ 0.39	12,384	▲ 0.39	255
4月	▲ 0.20	12,634	▲ 0.43	12,358	▲ 0.43	277
7月	▲ 0.29	12,626	▲ 0.43	12,350	▲ 0.43	276
10月	▲ 0.32	12,615	▲ 0.39	12,340	▲ 0.39	275
令和3年1月	▲ 0.25	12,607	▲ 0.47	12,326	▲ 0.47	281
4月	▲ 0.39	12,585	▲ 0.43	12,305	▲ 0.43	280
7月	▲ 0.46	12,568	▲ 0.47	12,293	▲ 0.47	275
10月	▲ 0.51	12,550	▲ 0.50	12,278	▲ 0.50	272

（注）外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

¹ 平成27年11月から令和2年9月までの総人口は、「平成27年及び令和2年国勢調査結果による補間補正数人口」を使用

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 平成 30 年以降の 10 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は令和 2 年まで増加していたが、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏 34.9%、大都市圏 65.1%、平成 30 年 10 月 1 日現在(3 年前)と比べて大都市圏が 0.4 ポイント増加

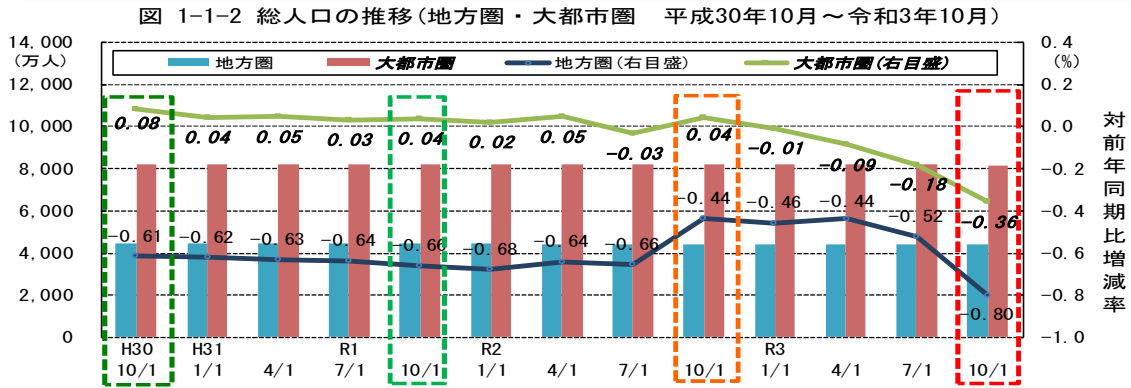


表 1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10月～令和3年10月)

(単位: %)

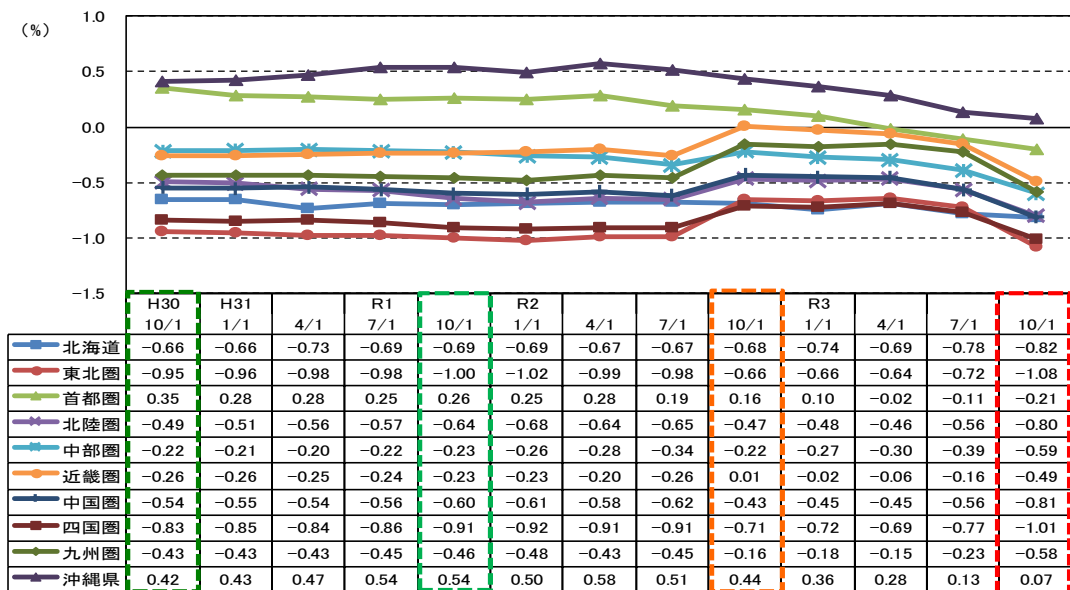
	H30	H31	R1		R2			R3					
	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日
地方圏	35.3	35.3	35.2	35.2	35.1	35.1	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	34.9
大都市圏	64.7	64.7	64.8	64.8	64.9	64.9	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.1	65.1

【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

(3) 広域ブロック(図 1-1-3)

- 平成 30 年以降の 10 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は連続して増加、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和 2 年まで連続して増加していたが、今期は減少、中部圏は連続して減少、近畿圏は令和 2 年を除き減少

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年10月～令和3年10月)



【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査²」により作成〕

【対前年同期比】

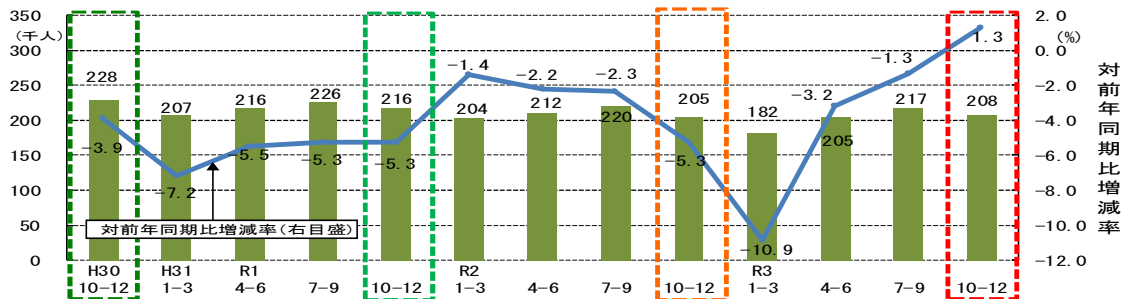
- 東北圏、九州圏、沖縄県は減少、その他の広域ブロックは増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↑

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和3年10-12月期の出生数は208千人、前年同期と比べて3千人(1.3%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて20千人(9.1%)減少
- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加

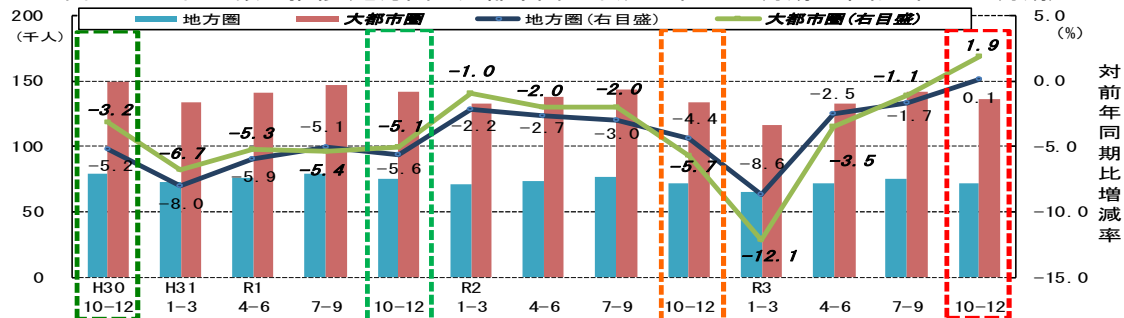
図 1-2-1 出生数の推移(全国 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和3年10-12月期の出生数は72千人、前年同期と比べて0.1千人(0.1%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて7千人(9.7%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加
- 大都市圏は136千人、前年同期と比べて3千人(1.9%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて13千人(8.8%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏34.5%、大都市圏65.5%、平成30年10-12月期(3年前)と比べて大都市圏が0.3ポイント増加

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



² 令和2年12月以前は確定値、令和3年1月以降は概数値を使用

表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:千人、%)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	79	73	76	79	75	71	74	77	72	65	72	75	72					
大都市圏	149	134	141	147	141	132	138	144	133	116	133	142	136					
合計	228	207	216	226	216	204	212	220	205	182	205	217	208					
構成比																		
地方圏	34.8	35.3	35.0	35.0	34.6	35.0	34.8	34.8	34.9	35.9	35.1	34.7	34.5					
大都市圏	65.2	64.7	65.0	65.0	65.4	65.0	65.2	65.2	65.1	64.1	64.9	65.3	65.5					

(3) 広域ブロック(表1-2-2、図1-2-3)

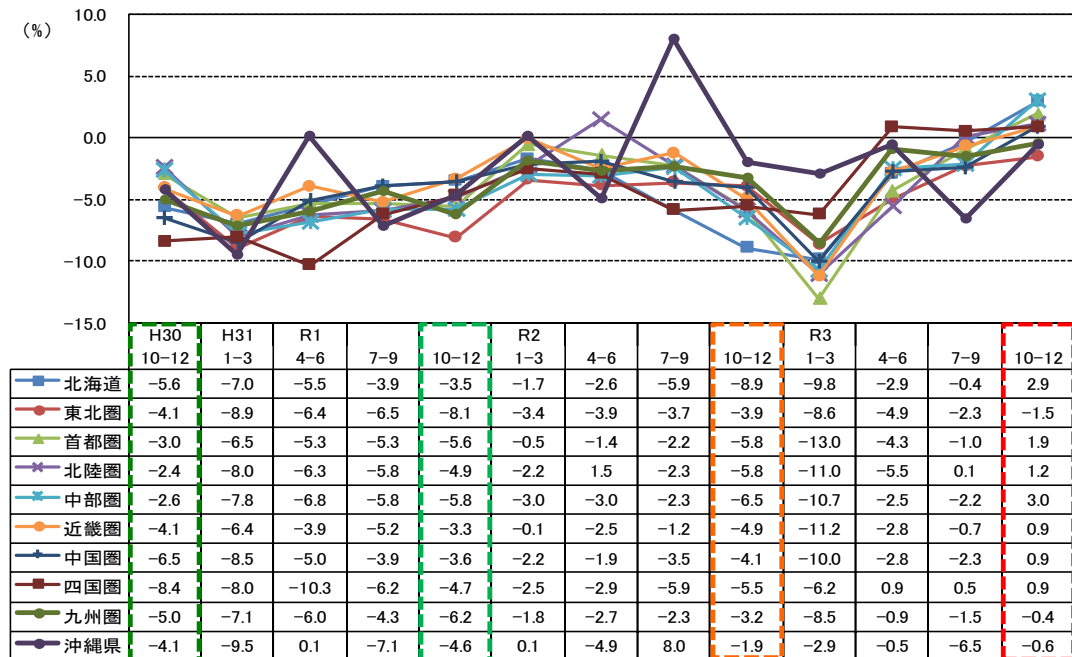
- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏、九州圏、沖縄県は連続して減少、その他の広域ブロックは令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:人)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)
北海道	8,003	7,406	7,778	8,117	7,719	7,280	7,575	7,639	7,029	6,563	7,354	7,609	7,235	3.5				
東北圏	17,232	15,645	16,767	17,130	15,838	15,113	16,118	16,503	15,213	13,810	15,322	16,122	14,982	7.2				
首都圏	80,176	71,199	75,810	78,925	75,722	70,811	74,760	77,161	71,331	61,573	71,574	76,421	72,696	35.0				
北陸圏	5,195	4,742	4,896	5,140	4,941	4,637	4,971	5,021	4,652	4,125	4,696	5,028	4,707	2.3				
中部圏	31,842	28,599	29,237	30,793	29,992	27,739	28,346	30,077	28,045	24,769	27,626	29,425	28,889	13.9				
近畿圏	36,976	33,967	35,743	36,958	35,744	33,942	34,839	36,504	33,986	30,136	33,880	36,255	34,300	16.5				
中国圏	13,138	12,287	12,669	13,459	12,667	12,021	12,427	12,987	12,151	10,818	12,084	12,682	12,258	5.9				
四国圏	6,231	5,865	5,804	6,292	5,940	5,717	5,633	5,922	5,612	5,362	5,684	5,953	5,662	2.7				
九州圏	25,564	23,516	23,906	25,127	23,970	23,090	23,271	24,541	23,201	21,121	23,058	24,170	23,109	11.1				
沖縄県	4,022	3,426	3,860	3,780	3,836	3,430	3,670	4,081	3,762	3,330	3,650	3,816	3,739	1.8				
合計	228,379	206,652	216,470	225,721	216,369	203,780	211,610	220,436	204,982	181,607	204,928	217,481	207,577	100.0				

図1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」³により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 首都圏、九州圏、沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和3年10-12月期の広域ブロック間移動者は218千人、前年同期と比べて5千人増加
- 前年同期と比べて、北陸圏、中部圏、近畿圏、九州圏は転入者、転出者ともに増加、首都圏は転入者が増加し転出者が減少、その他の広域ブロックは転入者が減少し転出者が増加

表1-3-1 広域ブロック間移動者数(令和2年10-12月期、令和3年10-12月期)

① 令和3年10-12月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	1,004	4,764	109	887	925	218	147	598	194	8,846
	東北圏	1,003	—	12,539	366	1,934	1,383	416	204	688	169	18,702
	首都圏	4,707	11,550	—	2,067	16,361	14,117	3,949	1,854	9,536	2,154	66,295
	北陸圏	105	417	2,409	—	1,635	1,421	297	102	291	61	6,738
	中部圏	888	1,651	17,318	1,644	—	6,762	1,392	607	2,784	558	33,604
	近畿圏	945	1,173	15,355	1,314	6,714	—	3,810	2,102	4,135	694	36,242
	中国圏	199	383	4,655	211	1,866	4,315	—	1,262	2,813	185	15,889
	四国圏	91	191	2,190	87	711	2,194	1,226	—	734	52	7,476
	九州圏	454	621	8,671	271	2,537	3,850	2,224	611	—	757	19,996
	沖縄県	155	178	1,764	64	549	690	158	78	849	—	4,485
	計	8,547	17,168	69,665	6,133	33,194	35,657	13,690	6,967	22,428	4,824	218,273

② 令和2年10-12月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	993	4,258	156	844	874	232	132	475	145	8,109
	東北圏	1,012	—	11,814	405	1,681	1,237	370	172	612	157	17,460
	首都圏	4,961	11,686	—	2,034	16,517	14,264	4,209	1,882	9,327	2,214	67,094
	北陸圏	163	389	2,189	—	1,322	1,480	194	80	272	44	6,133
	中部圏	884	1,764	17,040	1,530	—	6,888	1,505	632	2,669	677	33,589
	近畿圏	944	1,162	15,034	1,342	6,591	—	4,032	2,223	4,044	784	36,156
	中国圏	237	405	4,399	193	1,395	4,099	—	1,355	2,922	200	15,205
	四国圏	111	156	1,934	84	591	2,075	1,266	—	539	64	6,820
	九州圏	421	514	8,355	209	2,116	3,721	2,248	561	—	728	18,873
	沖縄県	168	149	1,698	53	513	588	192	56	809	—	4,226
	計	8,901	17,218	66,721	6,006	31,570	35,226	14,248	7,093	21,669	5,013	213,665

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	11	506	▲ 47	43	51	▲ 14	15	123	49	737
	東北圏	▲ 9	—	725	▲ 39	253	146	46	32	76	12	1,242
	首都圏	▲ 254	▲ 136	—	33	▲ 156	▲ 147	▲ 260	▲ 28	209	▲ 60	▲ 799
	北陸圏	▲ 58	28	220	—	313	▲ 59	103	22	19	17	605
	中部圏	4	▲ 113	278	114	—	▲ 126	▲ 113	▲ 25	115	▲ 119	15
	近畿圏	1	11	321	▲ 28	123	—	▲ 222	▲ 121	91	▲ 90	86
	中国圏	▲ 38	▲ 22	256	18	471	216	—	▲ 93	▲ 109	▲ 15	684
	四国圏	▲ 20	35	256	3	120	119	▲ 40	—	195	▲ 12	656
	九州圏	33	107	316	62	421	129	▲ 24	50	—	29	1,123
	沖縄県	▲ 13	29	66	11	36	102	▲ 34	22	40	—	259
	計	▲ 354	▲ 50	2,944	127	1,624	431	▲ 558	▲ 126	759	▲ 189	4,608

³ 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)では、平成31年1月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数と取り扱うこととされた。

(2) 転入(出)超過数(表1-3-2、図1-3-1)

- 令和3年10-12月期の転入(出)超過数をみると、首都圏、九州圏、沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 前年同期と比べて、北海道、四国圏は転入超過から転出超過へ転換、首都圏は転出超過から転入超過へ転換、中部圏、近畿圏は転出超過数が減少、九州圏、沖縄県は転入超過数が減少、その他の広域ブロックは転出超過数が増加

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(令和2年10-12月期、令和3年10-12月期)

① 令和3年10-12月期

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	1	57	4	▲1	▲20	19	56	144	39
	東北圏	▲1	—	989	▲51	283	210	33	13	67	▲9
	首都圏	▲57	▲989	—	▲342	▲957	▲1,238	▲706	▲336	865	390
	北陸圏	▲4	51	342	—	▲9	107	86	15	20	▲3
	中部圏	1	▲283	957	9	—	48	▲474	▲104	247	9
	近畿圏	20	▲210	1,238	▲107	▲48	—	▲505	▲92	285	4
	中国圏	▲19	▲33	706	▲86	474	505	—	36	589	27
	四国圏	▲56	▲13	336	▲15	104	92	▲36	—	123	▲26
	九州圏	▲144	▲67	▲865	▲20	▲247	▲285	▲589	▲123	—	▲92
	沖縄県	▲39	9	▲390	3	▲9	▲4	▲27	26	92	—
計	▲299	▲1,534	3,370	▲605	▲410	▲585	▲2,199	▲509	2,432	339	
	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	

② 令和2年10-12月期

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲19	▲703	▲7	▲40	▲70	▲5	21	54	▲23
	東北圏	19	—	128	16	▲83	75	▲35	16	98	8
	首都圏	703	▲128	—	▲155	▲523	▲770	▲190	▲52	972	516
	北陸圏	7	▲16	155	—	▲208	138	1	▲4	63	▲9
	中部圏	40	83	523	208	—	297	110	41	553	164
	近畿圏	70	▲75	770	▲138	▲297	—	▲67	148	323	196
	中国圏	5	35	190	▲1	▲110	67	—	89	674	8
	四国圏	▲21	▲16	52	4	▲41	▲148	▲89	—	▲22	8
	九州圏	▲54	▲98	▲972	▲63	▲553	▲323	▲674	22	—	▲81
	沖縄県	23	▲8	▲516	9	▲164	▲196	▲8	▲8	81	—
計	792	▲242	▲373	▲127	▲2,019	▲930	▲957	273	2,796	787	
	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	

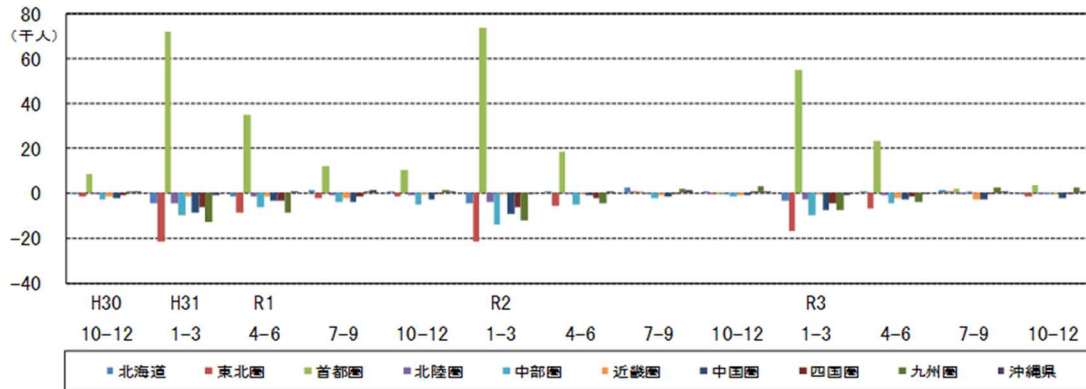
③ 対前年同期差(①-②)

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	20	760	11	39	50	24	35	90	62
	東北圏	▲20	—	861	▲67	366	135	68	▲3	▲31	▲17
	首都圏	▲760	▲861	—	▲187	▲434	▲468	▲516	▲284	▲107	▲126
	北陸圏	▲11	67	187	—	199	▲31	85	19	▲43	6
	中部圏	▲39	▲366	434	▲199	—	▲249	▲584	▲145	▲306	▲155
	近畿圏	▲50	▲135	468	31	249	—	▲438	▲240	▲38	▲192
	中国圏	▲24	▲68	516	▲85	584	438	—	▲53	▲85	19
	四国圏	▲35	3	284	▲19	145	240	53	—	145	▲34
	九州圏	▲90	31	107	43	306	38	85	▲145	—	▲11
	沖縄県	▲62	17	126	▲6	155	192	▲19	34	11	—
計	▲1,091	▲1,292	3,743	▲478	1,609	345	▲1,242	▲782	▲364	▲448	
	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	

(注)「⇩」は転入超過、「⇩」は転出超過を表している。

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移（広域ブロック別、平成30年10-12月期～令和3年10-12月期）



(3) 直近（令和4年1～3月）の転入（出）超過数の推移（表 1-3-3）

- 令和4年1-3月期は、首都圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 首都圏は、令和3年8月以降転入超過が続く、ただし、9月の転入超過数は前年同期と比べて減少
- 首都圏のうち、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は、令和3年7月及び12月を除き転入超過が続く、ただし、10月の転入超過数は前年同期と比べて減少
- 首都圏のうち、東京都は、令和3年12月まで転出超過が続き、令和4年1月以降は転入超過が続く
- 北海道は、令和3年7月、9月及び12月を除き転出超過
- 東北圏は、令和3年10月以降転出超過が続く
- 中部圏は、令和3年7月及び11月を除き転出超過が続く
- 四国圏は、令和3年9月を除き転出超過が続く
- 九州圏は、令和4年1月及び3月を除き転入超過
- 沖縄県は、令和3年11月及び令和4年3月を除き転入超過
- その他の広域ブロックは、令和3年7月以降転出超過が続く

表1-3-3 直近(令和4年1～3月)の転入(出)超過数の推移

	令和3年 7月	8月	9月	7～9月計	10月	11月	12月	10～12月計	令和4年 1月	2月	3月	1～3月計
北海道	1,149	▲ 105	255	1,299	▲ 219	▲ 190	110	▲ 299	▲ 302	▲ 433	▲ 4,209	▲ 4,944
東北圏	75	▲ 210	302	167	▲ 469	▲ 593	▲ 472	▲ 1,534	▲ 1,049	▲ 1,001	▲ 16,378	▲ 18,428
首都圏	▲ 735 (▲ 78)	1,650 (1,462)	1,098 (▲ 83)	2,013 (1,301)	1,914 (380)	1,190 (1,149)	266 (2,214)	3,370 (3,743)	3,976 (3,101)	3,545 (2,437)	55,558 (2,089)	63,079 (7,627)
うち東京圏	▲ 1,829 (▲ 370)	800 (1,259)	233 (146)	▲ 796 (1,035)	1,022 (▲ 96)	387 (667)	▲ 714 (1,767)	695 (2,338)	3,347 (2,637)	3,618 (2,054)	60,406 (2,436)	67,371 (7,127)
うち東京都	▲ 2,964 (▲ 442)	▲ 3,363 (1,151)	▲ 3,533 (105)	▲ 9,860 (814)	▲ 3,262 (▲ 547)	▲ 3,254 (779)	▲ 3,770 (878)	▲ 10,286 (1,110)	491 (1,981)	624 (2,462)	33,171 (5,368)	34,286 (9,811)
北陸圏	▲ 38	▲ 151	▲ 22	▲ 211	▲ 242	▲ 120	▲ 243	▲ 605	▲ 150	▲ 473	▲ 2,898	▲ 3,521
中部圏	708	▲ 305	▲ 341	62	▲ 124	97	▲ 383	▲ 410	▲ 383	▲ 434	▲ 6,613	▲ 7,430
近畿圏	▲ 775	▲ 685	▲ 1,172	▲ 2,632	▲ 438	▲ 94	▲ 53	▲ 585	▲ 481	▲ 505	▲ 1,119	▲ 2,105
中国圏	▲ 1,712	▲ 560	▲ 594	▲ 2,866	▲ 840	▲ 693	▲ 666	▲ 2,199	▲ 1,135	▲ 860	▲ 7,898	▲ 9,893
四国圏	▲ 421	▲ 342	9	▲ 754	▲ 204	▲ 152	▲ 153	▲ 509	▲ 525	▲ 316	▲ 5,038	▲ 5,879
九州圏	1,289	645	358	2,292	490	596	1,346	2,432	▲ 132	365	▲ 9,529	▲ 9,296
沖縄県	460	63	107	630	132	▲ 41	248	339	181	112	▲ 1,876	▲ 1,583

※「首都圏」、「うち東京圏」、「うち東京都」の「令和3年7月」以降の欄の下段は、対前年同期との転入(出)者超過数の差

(4) 広域ブロック別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域ブロック別にみると、令和3年10-12月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは首都圏と近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 前年同期と比べると、四国圏の最大割合は近畿圏のみであったが、今期は首都圏と近畿圏で同一となった

図 1-3-2 転出先の割合(各広域ブロック 令和3年10-12月期)

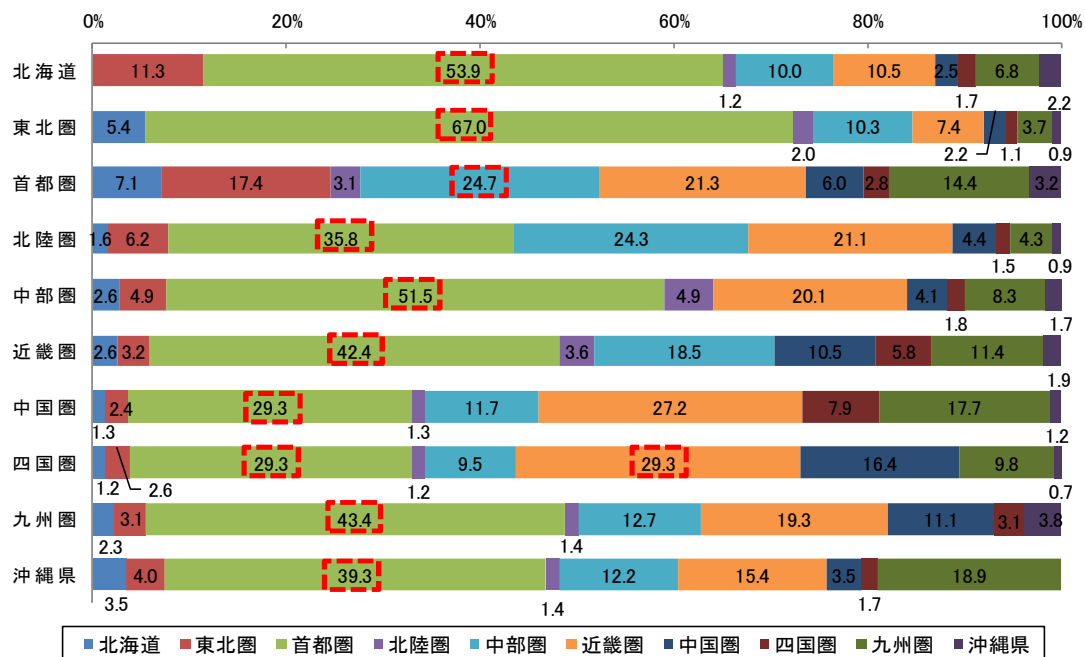
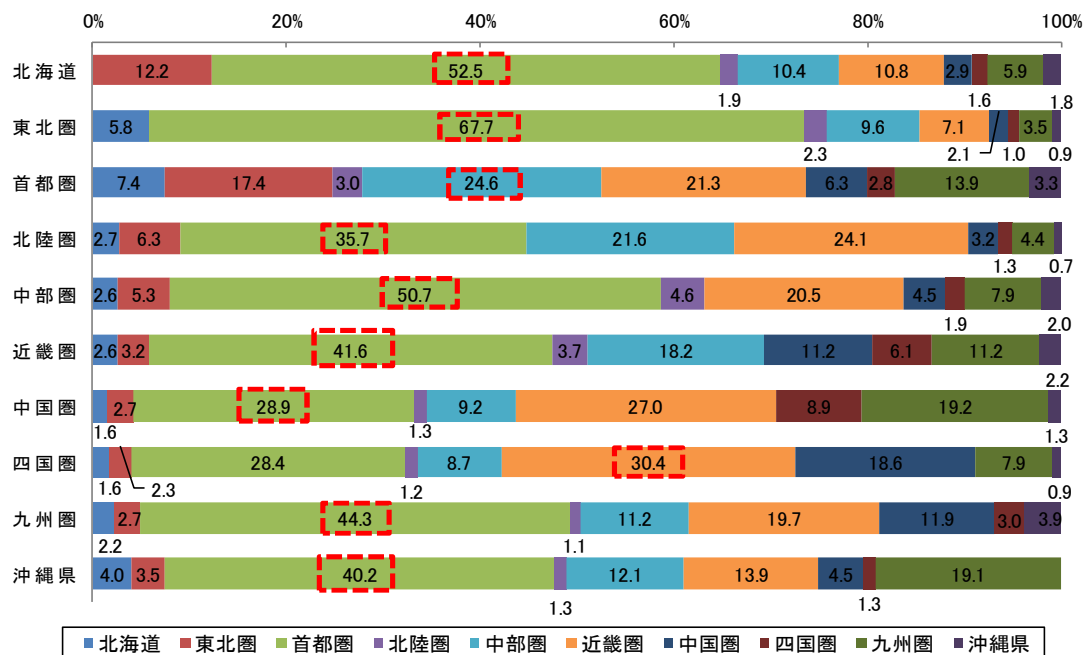


図 1-3-3 転出先の割合(各広域ブロック 令和2年10-12月期)



② 転入元の割合（図 1-3-4、図 1-3-5）

- 転入者の転入元を広域ブロック別にみると、令和3年10-12月期は、首都圏へは中部圏から、四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合（各広域ブロック 令和3年10-12月期）

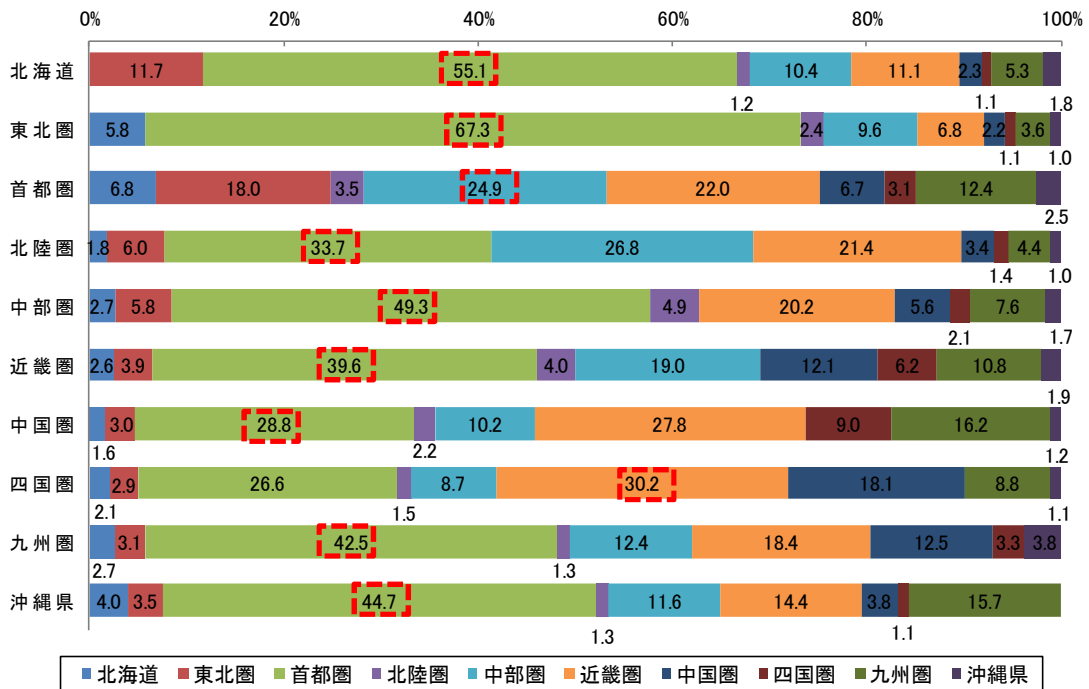
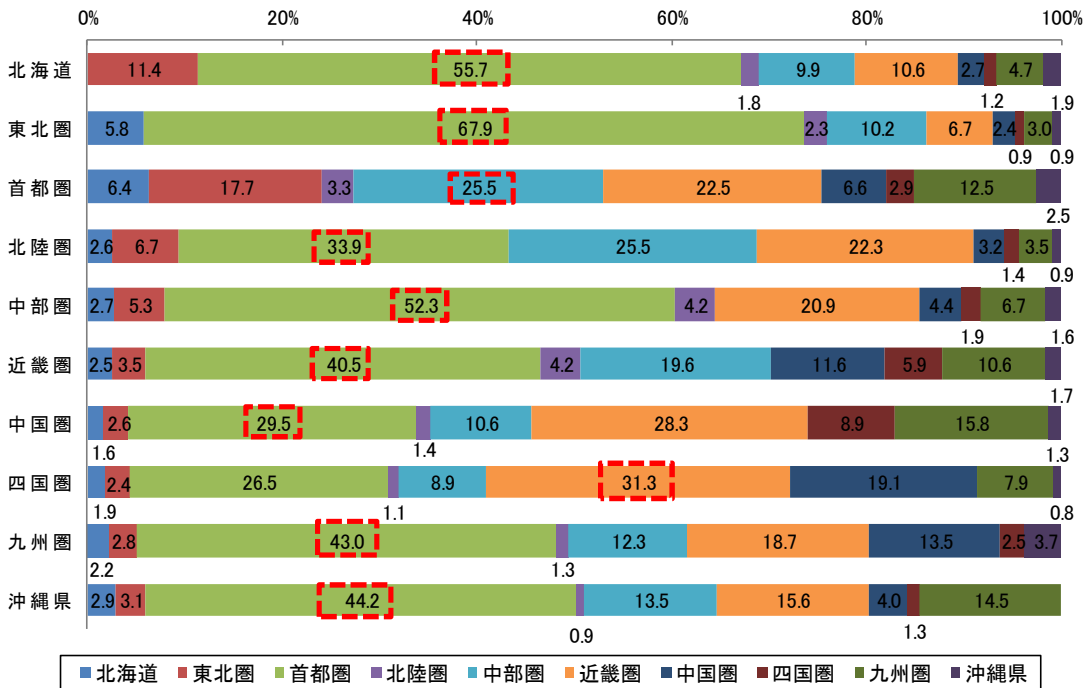


図 1-3-5 転入元の割合（各広域ブロック 令和2年10-12月期）



2 運輸

2-1 自動車旅客数⁴〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

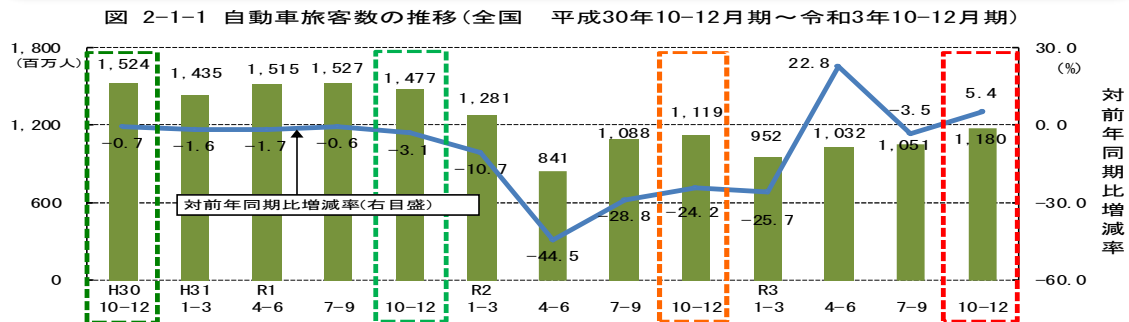
【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

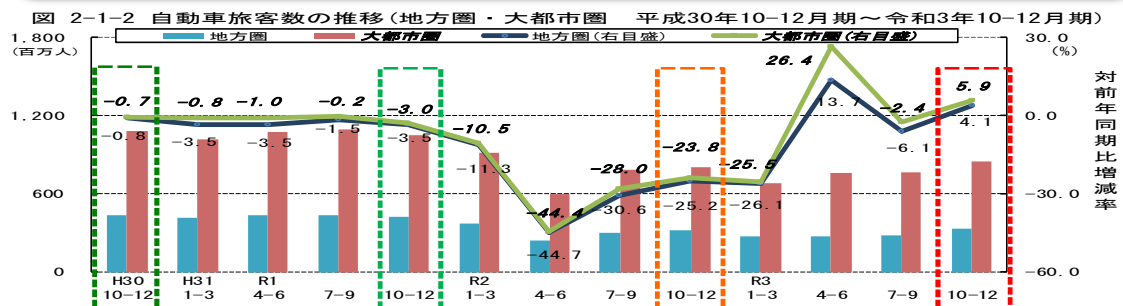
(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和3年10-12月期の自動車旅客数は1,180百万人、前年同期と比べて61百万人(5.4%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて344百万人(22.6%)減少
- 平成30年以降の10-12月期の前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和3年10-12月期の自動車旅客数は330百万人、前年同期と比べて12百万人(4.1%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて110百万人(24.8%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加
- 大都市圏は849百万人、前年同期と比べて47百万人(5.9%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて235百万人(21.7%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏28.0%、大都市圏72.0%、平成30年10-12月期(3年前)と比べて大都市圏が0.9ポイント増加



⁴ 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:百万人、%)

	平成30年	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	440	417	437	435	424	369	242	302	318	273	275	284	330	
大都市圏	1,084	1,018	1,078	1,093	1,052	911	599	786	802	679	757	767	849	
合計	1,524	1,435	1,515	1,527	1,477	1,281	841	1,088	1,119	952	1,032	1,051	1,180	
構成比	地方圏	28.9	29.0	28.9	28.5	28.7	28.8	28.8	27.7	28.4	28.7	26.6	27.0	28.0
	大都市圏	71.1	71.0	71.1	71.5	71.3	71.2	71.2	72.3	71.6	71.3	73.4	73.0	72.0

(3) 広域ブロック(表2-1-2、図2-1-3)

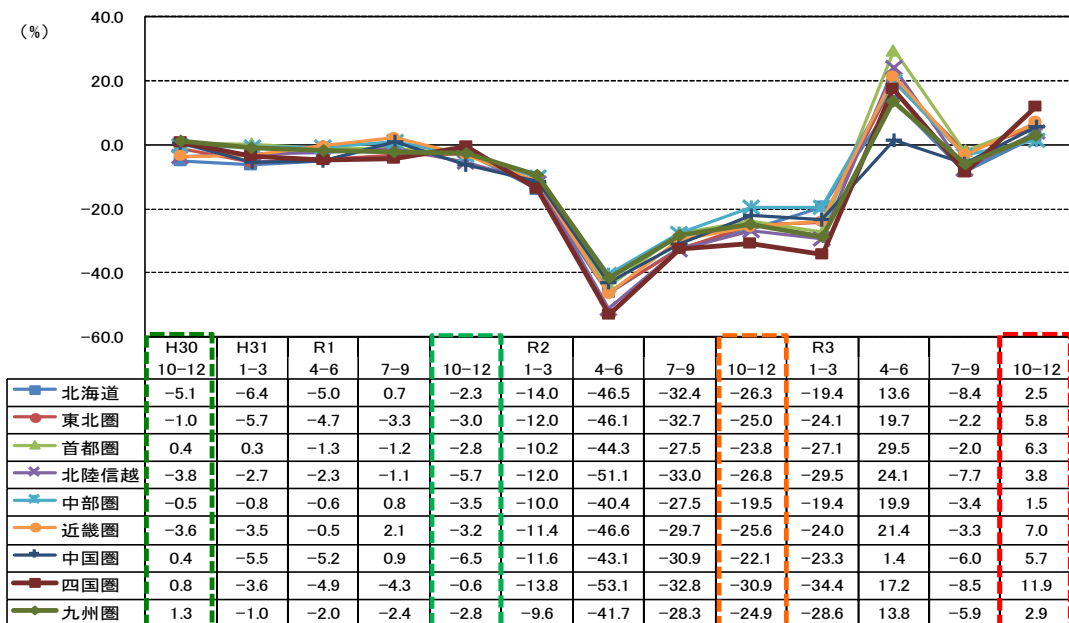
- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、中国圏、四国圏、九州圏は令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加、その他の広域ブロックは令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は四国圏で10%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏は令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加、中部圏、近畿圏は令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:百万人)

	平成30年	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
北海道	73	69	69	70	71	60	37	47	52	48	42	43	54	4.6
東北圏	62	59	62	62	60	52	34	41	45	39	40	41	47	4.0
首都圏	695	662	696	705	676	594	388	511	515	433	502	501	547	46.4
北陸信越	42	39	44	43	40	35	21	29	29	24	27	27	30	2.6
中部圏	119	108	119	119	115	97	71	86	93	78	85	83	94	8.0
近畿圏	270	249	263	268	262	220	140	189	195	168	170	183	208	17.7
中国圏	64	58	65	62	60	51	37	43	47	39	38	40	49	4.2
四国圏	17	16	17	17	17	13	8	11	12	9	9	10	13	1.1
九州圏	182	176	180	181	177	159	105	130	133	113	120	122	137	11.6
合計	1,524	1,435	1,515	1,527	1,477	1,281	841	1,088	1,119	952	1,032	1,051	1,180	100.0

図2-1-3 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



2-2 鉄・軌道旅客数⁵〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

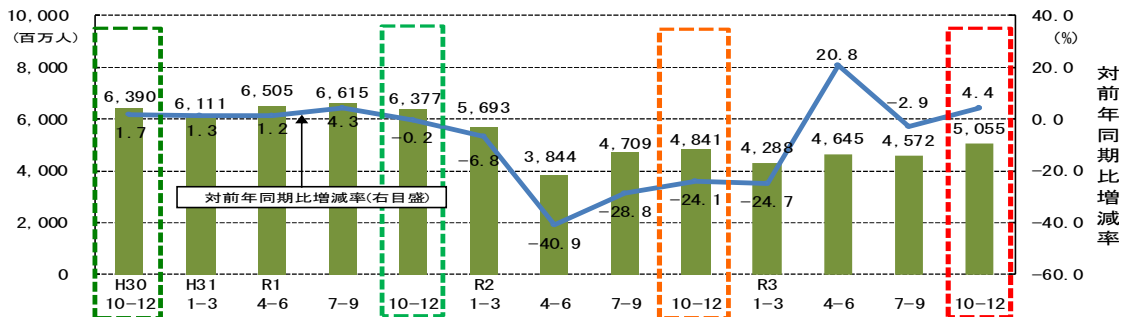
● 全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和3年10-12月期の鉄・軌道旅客数は5,055百万人、前年同期と比べて214百万人(4.4%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて1,335百万人(20.9%)減少
- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加

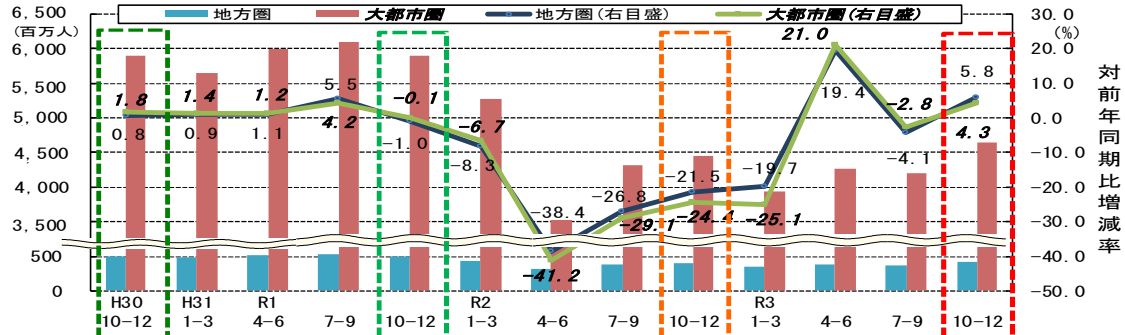
図 2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和3年10-12月期の鉄・軌道旅客数は418百万人、前年同期と比べて23百万人(5.8%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて90百万人(17.8%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加
- 大都市圏は4,647百万人、前年同期と比べて193百万人(4.3%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて1,250百万人(21.2%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏8.3%、大都市圏91.7%、平成30年10-12月期(3年前)と比べて地方圏が0.4ポイント増加

図 2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



⁵ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:百万人、%)

	平成30年	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
地方圏	508	481	521	535	503	441	321	391	395	354	383	375	418
大都市圏	5,897	5,643	5,998	6,095	5,889	5,264	3,528	4,324	4,454	3,940	4,268	4,204	4,647
合計	6,390	6,111	6,505	6,615	6,377	5,693	3,844	4,709	4,841	4,288	4,645	4,572	5,055
構成比													
地方圏	7.9	7.9	8.0	8.1	7.9	7.7	8.3	8.3	8.1	8.2	8.2	8.2	8.3
大都市圏	92.1	92.1	92.0	91.9	92.1	92.3	91.7	91.7	91.9	91.8	91.8	91.8	91.7

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域ブロック(表2-2-2、図2-2-3)

- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、中国圏は令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加、九州圏、沖縄県は令和2年を除き増加、その他の広域ブロックは令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加
- 大都市圏のうち、首都圏は、令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加、中部圏、近畿圏は令和2年を除き増加(令和元年是横ばい)

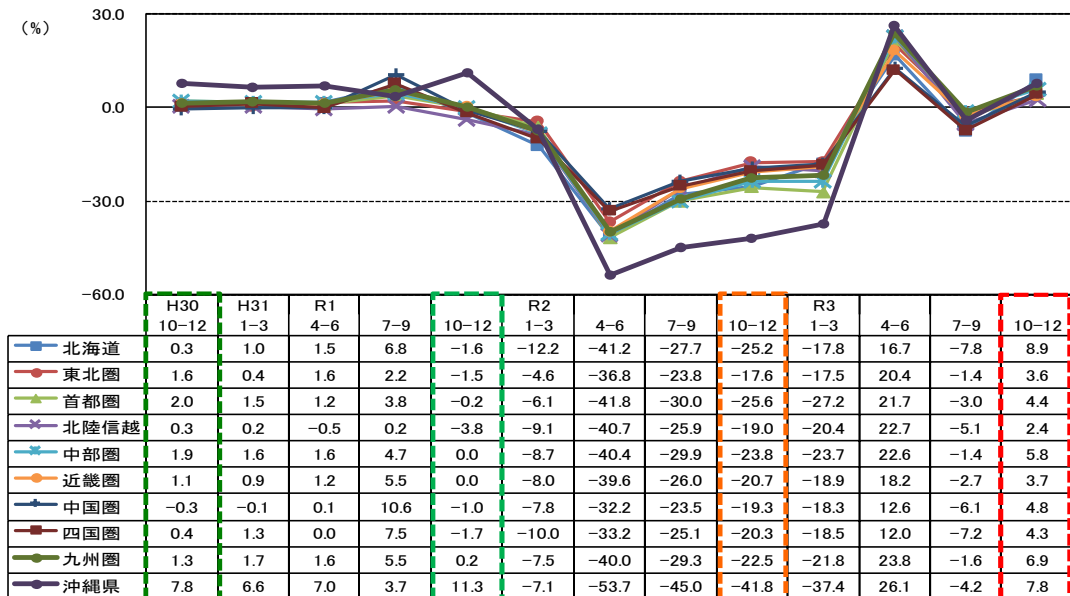
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:百万人)

	平成30年	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
北海道	96	95	96	99	94	83	57	72	71	68	66	66	77	1.5
東北圏	76	70	77	79	75	67	49	60	62	55	59	60	64	1.3
首都圏	4,168	4,002	4,234	4,300	4,160	3,756	2,466	3,012	3,096	2,735	3,002	2,923	3,232	63.8
北陸信越	54	49	55	57	52	45	33	42	42	36	40	40	43	0.9
中部圏	430	409	439	448	430	373	261	315	328	285	321	310	347	6.8
近畿圏	1,299	1,233	1,326	1,347	1,299	1,135	800	997	1,030	920	946	970	1,068	21.1
中国圏	82	76	85	87	81	70	58	67	65	57	65	63	68	1.3
四国圏	22	21	23	24	22	19	15	18	17	15	17	17	18	0.4
九州圏	173	165	179	184	174	153	107	130	135	119	133	128	144	2.8
沖縄県	5	5	5	5	5	5	2	3	3	3	3	3	3	0.1
合計	6,390	6,111	6,505	6,615	6,377	5,693	3,844	4,709	4,841	4,288	4,645	4,572	5,055	100.0

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



2-3 国内航空旅客数〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{6,7}により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで増加

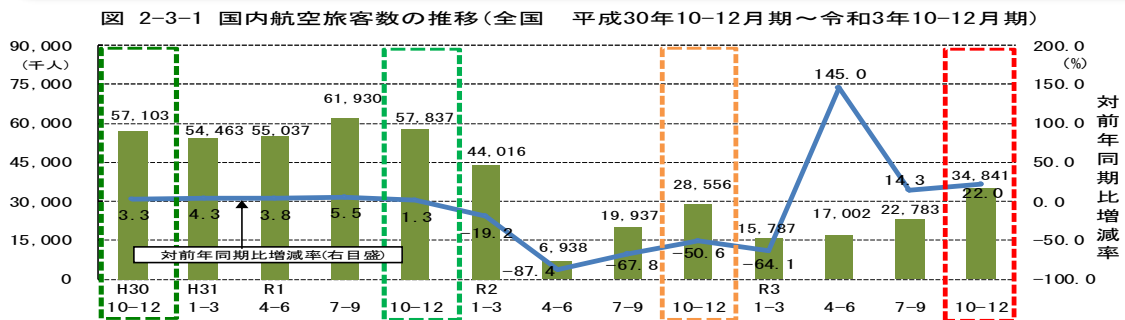
北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-3-1、参考表 2-3-1)

- 令和3年10-12月期の国内航空旅客数は34,841千人、前年同期と比べて6,285千人(22.0%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて22,262千人(39.0%)減少
- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加

【参考】直近(令和4年1~3月)の動向

- 令和4年1-3月期の国内航空旅客数は27,046千人、前年同期と比べて11,259千人(71.3%)増加



参考表2-3-1 直近(令和4年1~3月)の国内航空旅客数の動向(全国)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和3年10月	11月	12月	10~12月計	令和4年1月	2月	3月	1~3月計
全国	9,662 (1.8) (▲50.6)	12,055 (11.4) (▲39.2)	13,124 (59.3) (▲28.9)	34,841 (22.0) (▲39.8)	9,476 (117.4) (▲47.0)	6,030 (62.5) (▲63.7)	11,540 (49.5) (21.3)	27,046 (71.3) (▲38.6)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1、参考表 2-3-2)

- 地方圏の令和3年10-12月期の国内航空旅客数は17,860千人、前年同期と比べて2,986千人(20.1%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて11,082千人(38.3%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 大都市圏は16,981千人、前年同期と比べて3,299千人(24.1%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて11,180千人(39.7%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏51.3%、大都市圏48.7%、平成30年10-12月期(3年前)と比べて地方圏が0.6ポイント増加

⁶ 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

⁷ 旅客数は、乗客と降客の合計である。

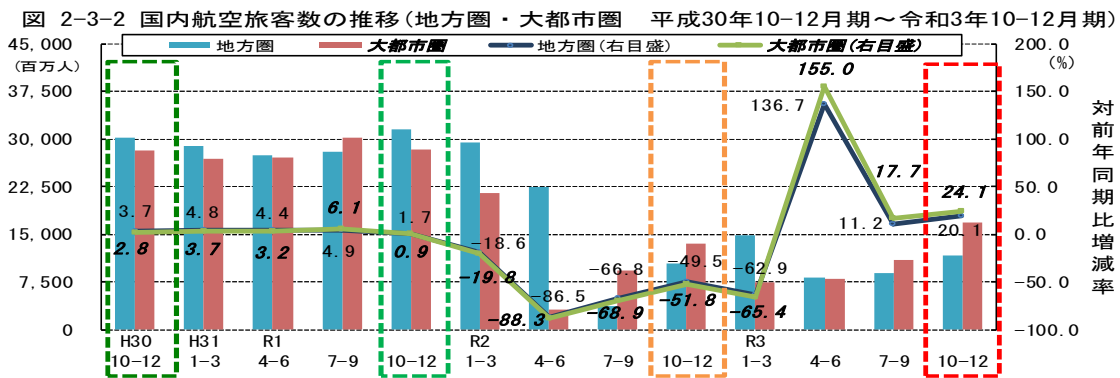


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:千人、%)

	平成30年	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
地方圏	28,942	27,557	28,007	31,641	29,427	22,441	3,771	10,513	14,874	8,320	8,926	11,689	17,860
大都市圏	28,161	26,905	27,030	30,289	28,411	21,575	3,168	9,424	13,682	7,466	8,076	11,094	16,981
合計	57,103	54,463	55,037	61,930	57,837	44,016	6,938	19,937	28,556	15,787	17,002	22,783	34,841
構成比													
地方圏	50.7	50.6	50.9	51.1	50.9	51.0	54.3	52.7	52.1	52.7	52.5	51.3	51.3
大都市圏	49.3	49.4	49.1	48.9	49.1	49.0	45.7	47.3	47.9	47.3	47.5	48.7	48.7

【参考】直近(令和4年1~3月)の動向

- 地方圏の令和4年1-3月期の国内航空旅客数は13,751千人、前年同期と比べて5,431千人(65.3%)増加
- 大都市圏は13,296千人、前年同期と比べて5,830千人(78.1%)増加

参考表2-3-2 直近(令和4年1~3月)の国内航空旅客数の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和3年10月	11月	12月	10~12月計	令和4年1月	2月	3月	1~3月計
地方圏	4,956 (▲0.5) (▲50.8)	6,193 (10.5) (▲38.6)	6,710 (56.4) (▲27.6)	17,860 (20.1) (▲39.3)	4,759 (107.3) (▲47.4)	3,039 (53.7) (▲64.0)	5,952 (47.0) (19.9)	13,751 (65.3) (▲38.7)
大都市圏	4,705 (4.2) (▲50.3)	5,862 (12.3) (▲39.9)	6,414 (62.4) (▲30.2)	16,981 (24.1) (▲40.2)	4,717 (128.7) (▲46.7)	2,991 (72.4) (▲63.4)	5,588 (52.3) (22.7)	13,296 (78.1) (▲38.4)

(3) 広域ブロック(表2-3-2、図2-3-3、参考表2-3-3)

- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで、令和2年を除き増加。特に今期は北陸圏、沖縄県を除く広域ブロックで10%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏は令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加、中部圏、近畿圏は令和2年を除き増加。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加

【参考】直近(令和4年1~3月)の動向

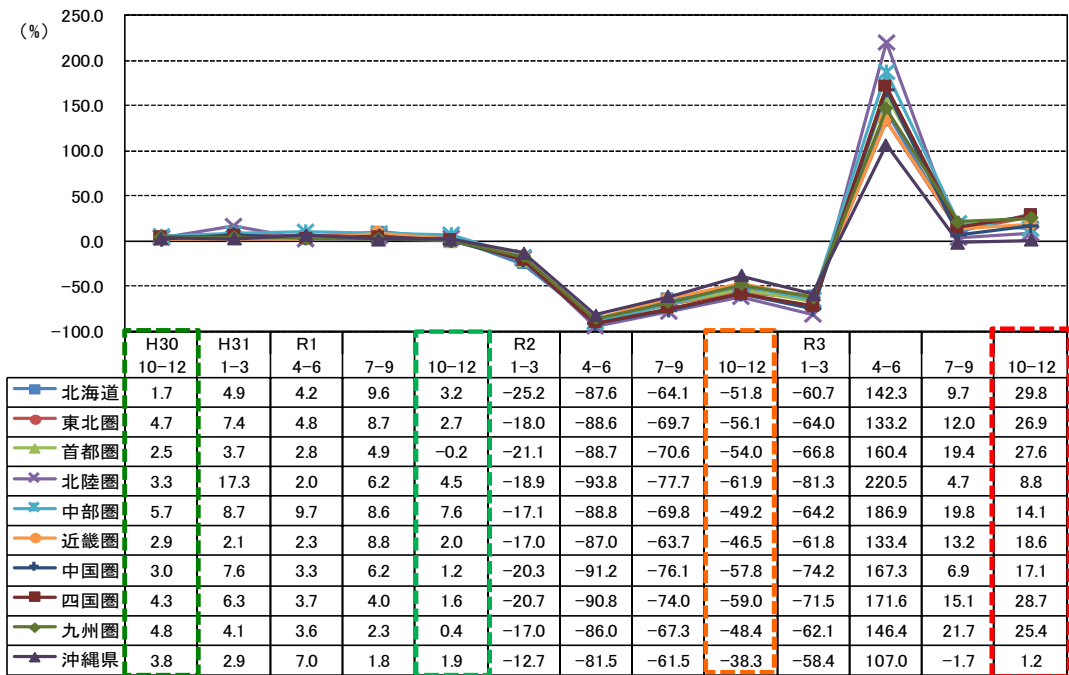
- 令和4年1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで30%以上の大幅な増加
- 大都市圏の対前年同期比増減率は、全ての広域ブロックで60%以上の大幅な増加

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:千人)

	平成30年	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)
北海道	6,174	6,231	6,359	7,771	6,369	4,663	786	2,793	3,073	1,833	1,904	3,063	3,989	11.4
東北圏	2,268	1,939	2,257	2,518	2,329	1,590	256	763	1,023	572	598	855	1,298	3.7
首都圏	19,512	18,584	18,444	20,792	19,482	14,670	2,086	6,120	8,958	4,866	5,431	7,310	11,428	32.8
北陸圏	592	501	563	600	618	406	35	134	236	76	112	140	256	0.7
中部圏	1,932	1,893	2,006	2,284	2,078	1,570	224	689	1,057	562	643	825	1,206	3.5
近畿圏	6,717	6,428	6,580	7,214	6,850	5,336	858	2,615	3,667	2,038	2,002	2,959	4,347	12.5
中国圏	2,053	1,821	1,938	2,108	2,077	1,451	170	503	876	374	453	538	1,026	2.9
四国圏	1,965	1,843	1,860	2,036	1,996	1,461	171	529	818	416	465	609	1,053	3.0
九州圏	10,253	9,767	9,490	10,367	10,295	8,108	1,329	3,386	5,308	3,069	3,274	4,121	6,656	19.1
沖縄県	5,637	5,455	5,539	6,241	5,742	4,762	1,024	2,404	3,541	1,980	2,120	2,362	3,582	10.3
合計	57,103	54,463	55,037	61,930	57,837	44,016	6,938	19,937	28,556	15,787	17,002	22,783	34,841	100.0

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



参考表2-3-3 直近(令和4年1~3月)の国内航空旅客数の動向(各広域ブロック)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和3年 10月	11月	12月	10~12月計	令和4年 1月	2月	3月	1~3月計
北海道	1,203 (▲ 6.4) (▲ 47.4)	1,327 (▲ 22.5) (▲ 37.1)	1,459 (107.2) (▲ 26.0)	3,989 (29.8) (▲ 37.4)	1,147 (129.3) (▲ 44.4)	739 (56.3) (▲ 60.1)	1,257 (46.2) (68.2)	3,144 (71.5) (▲ 32.6)
東北圏	374 (1.7) (▲ 53.7)	458 (16.1) (▲ 44.8)	466 (78.9) (▲ 32.7)	1,298 (26.9) (▲ 44.3)	345 (130.0) (▲ 46.7)	194 (15.0) (▲ 68.0)	461 (82.0) (36.8)	1,000 (74.8) (▲ 37.1)
首都圏	3,137 (6.6) (▲ 51.6)	3,933 (15.6) (▲ 41.2)	4,358 (66.7) (▲ 30.9)	11,428 (27.6) (▲ 41.3)	3,189 (136.3) (▲ 47.6)	2,004 (73.2) (▲ 64.1)	3,706 (57.1) (23.8)	8,899 (82.9) (▲ 39.3)
北陸圏	65 (▲ 6.1) (▲ 69.8)	95 (4.2) (▲ 56.3)	97 (28.1) (▲ 48.0)	256 (8.8) (▲ 58.5)	67 (220.6) (▲ 59.0)	38 (122.3) (▲ 75.8)	76 (99.0) (▲ 11.0)	181 (137.5) (▲ 55.5)
中部圏	339 (▲ 2.6) (▲ 53.8)	419 (4.3) (▲ 41.2)	448 (45.8) (▲ 29.1)	1,206 (14.1) (▲ 42.0)	319 (104.9) (▲ 48.4)	202 (71.8) (▲ 66.8)	411 (42.2) (19.2)	932 (65.8) (▲ 40.6)
近畿圏	1,229 (0.4) (▲ 45.5)	1,510 (6.8) (▲ 35.7)	1,608 (56.3) (▲ 28.4)	4,347 (18.6) (▲ 36.5)	1,209 (116.9) (▲ 43.6)	786 (70.5) (▲ 60.3)	1,470 (44.1) (21.2)	3,465 (70.0) (▲ 35.1)
中国圏	262 (▲ 3.7) (▲ 62.1)	370 (4.5) (▲ 49.5)	394 (57.8) (▲ 39.7)	1,026 (17.1) (▲ 50.6)	266 (154.2) (▲ 55.8)	142 (65.5) (▲ 74.2)	293 (59.4) (▲ 1.9)	701 (87.3) (▲ 51.7)
四国圏	269 (5.2) (▲ 59.6)	377 (16.8) (▲ 46.1)	407 (70.1) (▲ 35.4)	1,053 (28.7) (▲ 47.3)	295 (151.1) (▲ 51.2)	172 (88.3) (▲ 68.8)	325 (56.9) (6.8)	792 (90.4) (▲ 45.8)
九州圏	1,789 (11.5) (▲ 47.2)	2,327 (14.2) (▲ 34.6)	2,540 (52.5) (▲ 24.1)	6,656 (25.4) (▲ 35.4)	1,842 (119.3) (▲ 42.8)	1,132 (58.2) (▲ 62.5)	2,196 (45.0) (17.5)	5,169 (68.4) (▲ 36.2)
沖縄県	995 (▲ 11.7) (▲ 50.6)	1,240 (▲ 6.0) (▲ 36.1)	1,347 (23.1) (▲ 24.6)	3,582 (1.2) (▲ 37.6)	797 (41.9) (▲ 54.3)	622 (46.1) (▲ 63.3)	1,345 (35.6) (1.7)	2,764 (39.6) (▲ 41.9)

2-4 自動車貨物輸送量^{8,9}〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

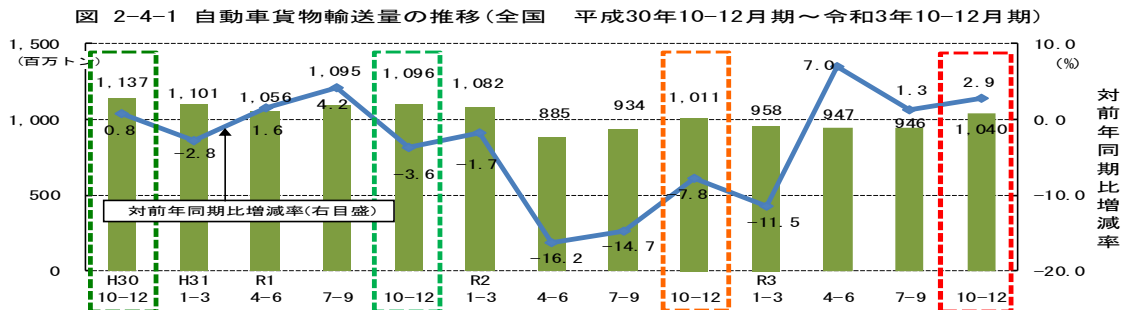
【対前年同期比】

- 東北圏、中国圏は減少、その他の広域ブロックは増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑

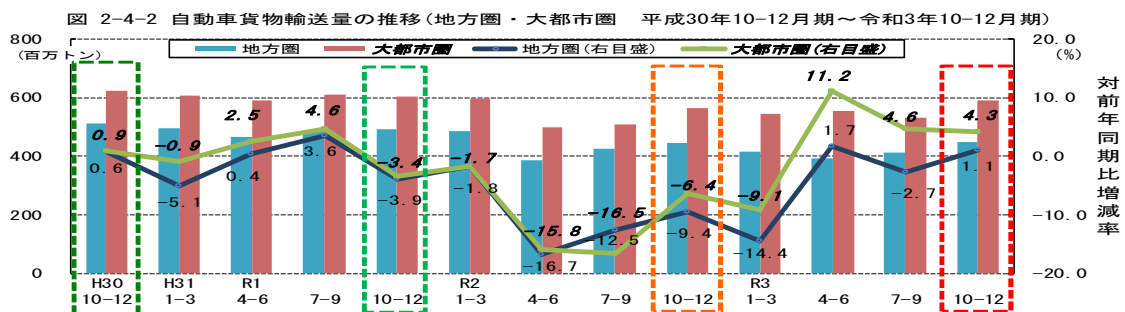
(1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 令和3年10-12月期の自動車貨物輸送量は1,040百万トン、前年同期と比べて29百万トン(2.9%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて97百万トン(8.6%)減少
- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 地方圏の令和3年10-12月期の自動車貨物輸送量は451百万トン、前年同期と比べて5百万トン(1.1%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて61百万トン(12.1%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加
- 大都市圏は589百万トン、前年同期と比べて24百万トン(4.3%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて36百万トン(5.7%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏43.3%、大都市圏56.7%、平成30年10-12月期(3年前)と比べて大都市圏が1.8ポイント増加



⁸ 貨物輸送量は、当該登録自動車及び軽自動車並びに事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

⁹ 自家用特殊用途車を除く。

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:百万トン、%)

	平成30年	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
地方圏	512	494	465	486	492	485	387	425	446	415	394	414	451
大都市圏	625	608	591	609	604	597	498	509	565	543	553	532	589
合計	1,137	1,101	1,056	1,095	1,096	1,082	885	934	1,011	958	947	946	1,040
構成比	45.1	44.8	44.0	44.4	44.9	44.8	43.8	45.5	44.1	43.3	41.6	43.7	43.3
	54.9	55.2	56.0	55.6	55.1	55.2	56.2	54.5	55.9	56.7	58.4	56.3	56.7

(3) 広域ブロック(表2-4-2、図2-4-3)

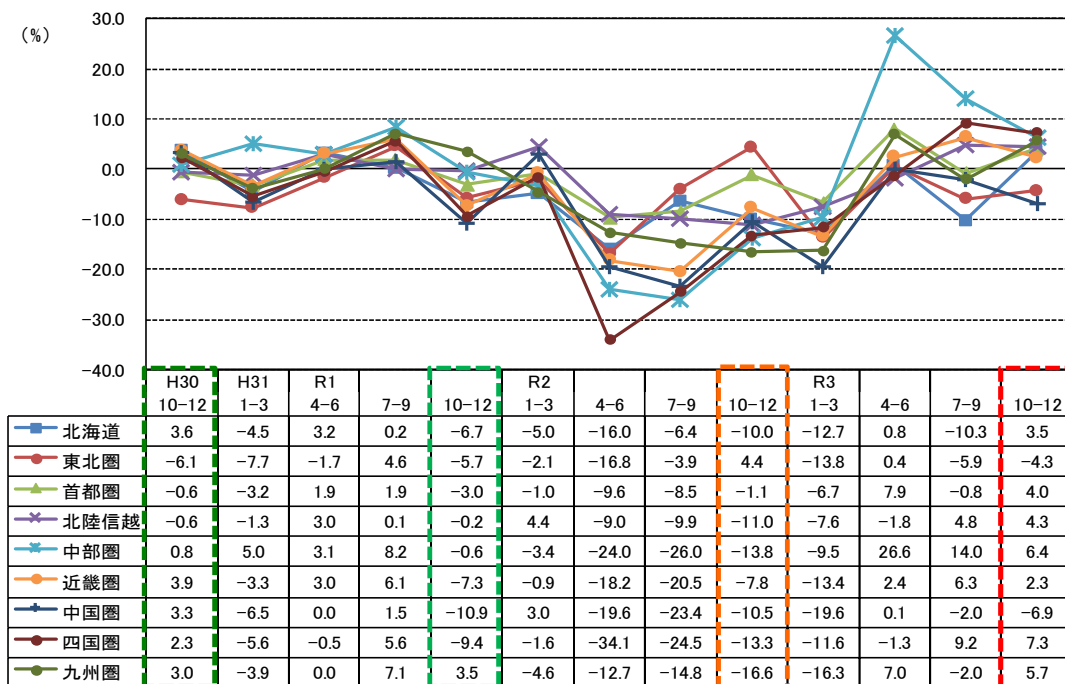
- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、四国圏は令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加、東北圏は令和2年を除き減少、北陸信越は令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加、中国圏は令和元年以降減少、九州圏は令和2年を除き増加
- 大都市圏のうち、首都圏は令和2年まで減少していたが、今期は増加、中部圏、近畿圏は令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:百万トン)

	平成30年	平成31年 令和元年				令和2年				令和3年				構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
北海道	83	68	61	77	77	64	51	72	69	56	52	64	72	6.9
東北圏	105	111	107	102	99	109	89	98	104	94	89	92	99	9.5
首都圏	292	281	272	284	283	278	246	260	280	259	265	258	291	28.0
北陸信越	62	53	62	63	62	55	57	57	55	51	56	60	57	5.5
中部圏	178	183	163	174	177	177	124	128	153	160	157	146	162	15.6
近畿圏	155	144	156	151	144	143	128	120	133	124	131	128	136	13.0
中国圏	85	71	70	71	75	73	56	55	68	59	56	54	63	6.0
四国圏	41	39	46	36	37	38	30	27	32	34	30	30	35	3.3
九州圏	137	152	119	136	141	145	104	116	118	122	111	114	125	12.0
合計	1,137	1,101	1,056	1,095	1,096	1,082	885	934	1,011	958	947	946	1,040	100.0

図2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



2-5 鉄道貨物発送量¹⁰〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

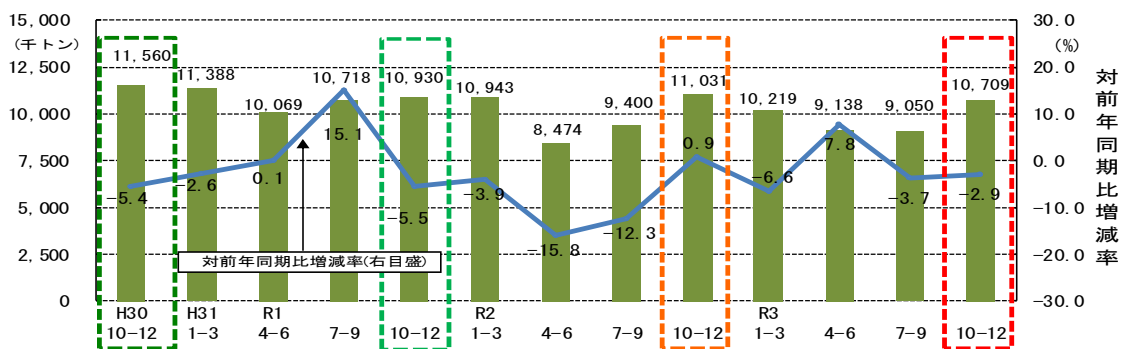
● 東北圏、北陸信越、中国圏は増加、近畿圏は横ばい、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↑	↓	↑	↓	→	↑	↓	↓	—	↓

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和3年10-12月期の鉄道貨物発送量は10,709千トン、前年同期と比べ322千トン(2.9%)減少、平成30年10-12月期(3年前)と比べて851千トン(7.4%)減少
- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き減少

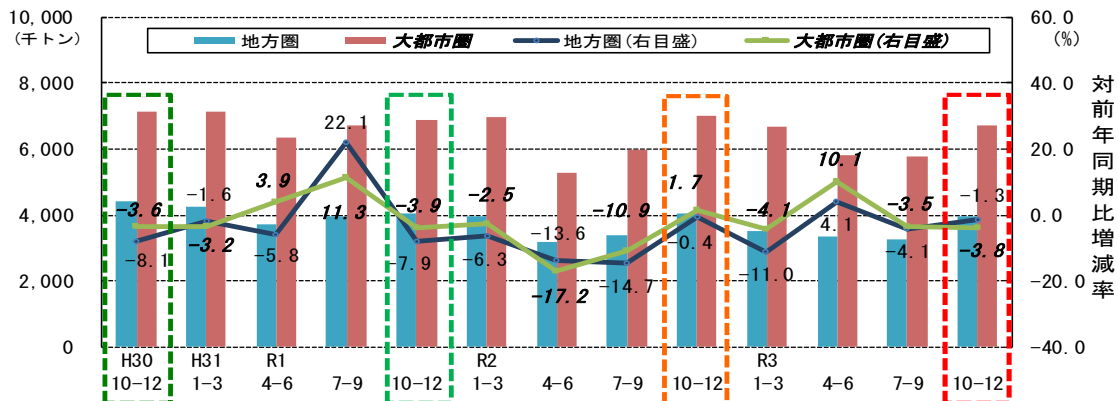
図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和3年10-12月期の鉄道貨物発送量は3,987千トン、前年同期と比べて53千トン(1.3%)減少、平成30年10-12月期(3年前)と比べて418千トン(9.5%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は6,722千トン、前年同期と比べて269千トン(3.8%)減少、平成30年10-12月期(3年前)と比べて433千トン(6.0%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏37.2%、大都市圏62.8%、平成30年10-12月期(3年前)と比べて大都市圏が0.9ポイント増加

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



¹⁰ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:千トン、%)

	平成30年	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
地方圏	4,405	4,239	3,705	3,980	4,056	3,971	3,201	3,397	4,040	3,533	3,334	3,256	3,987
大都市圏	7,155	7,149	6,364	6,737	6,873	6,973	5,272	6,003	6,991	6,686	5,804	5,793	6,722
合計	11,560	11,388	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474	9,400	11,031	10,219	9,138	9,050	10,709
構成比													
地方圏	38.1	37.2	36.8	37.1	37.1	36.3	37.8	36.1	36.6	34.6	36.5	36.0	37.2
大都市圏	61.9	62.8	63.2	62.9	62.9	63.7	62.2	63.9	63.4	65.4	63.5	64.0	62.8

(3) 広域ブロック(表2-5-2、図2-5-3)

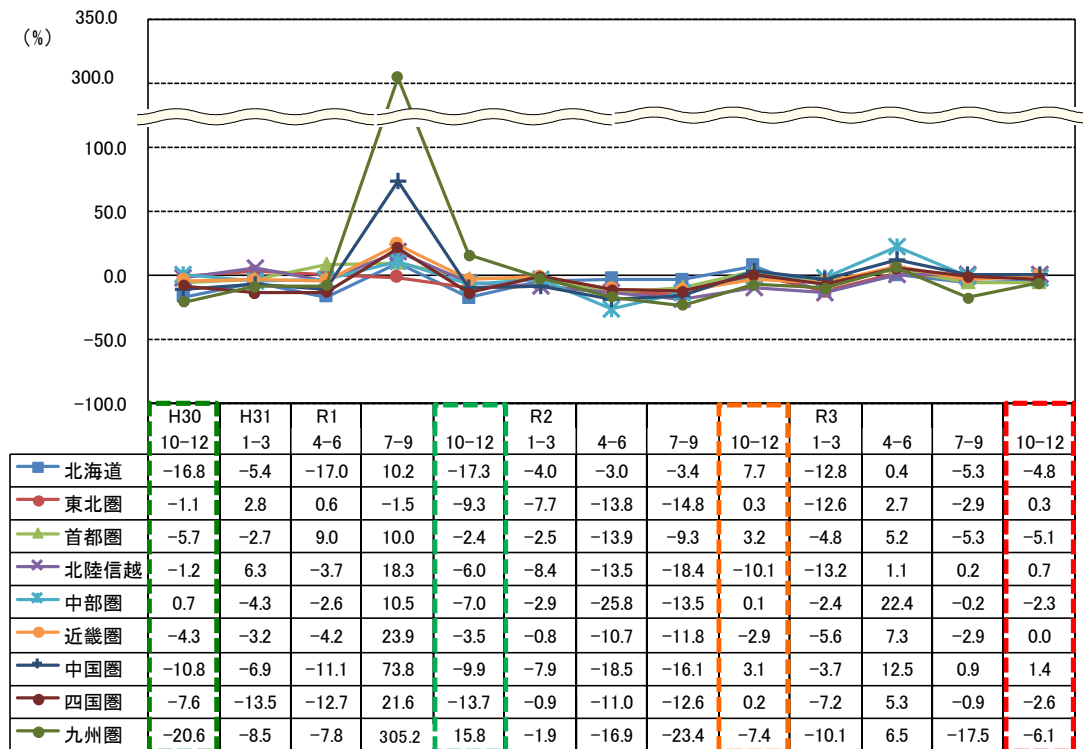
- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、四国圏は令和2年を除き減少、東北圏、中国圏は令和2年以降増加、北陸信越は令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加、九州圏は令和元年を除き減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和2年を除き減少、中部圏は増減を繰り返し、今期は減少、近畿圏は令和2年まで連続して減少していたが、今期は横ばい

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:千トン)

	平成30年	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
北海道	807	620	432	608	668	595	419	588	719	519	420	557	684	6.4
東北圏	1,931	1,903	1,592	1,790	1,752	1,757	1,372	1,526	1,758	1,535	1,408	1,481	1,764	16.5
首都圏	4,263	4,325	3,831	3,954	4,161	4,218	3,300	3,585	4,295	4,015	3,472	3,394	4,074	38.0
北陸信越	523	484	458	446	491	443	396	364	442	385	400	365	445	4.2
中部圏	2,275	2,250	1,926	2,182	2,117	2,185	1,429	1,888	2,119	2,133	1,749	1,884	2,070	19.3
近畿圏	617	575	607	601	595	570	543	530	578	538	582	515	578	5.4
中国圏	546	564	529	515	492	519	431	432	508	500	485	436	515	4.8
四国圏	129	113	111	110	112	112	99	96	112	104	104	95	109	1.0
九州圏	467	556	583	510	541	545	485	391	501	490	516	322	471	4.4
合計	11,560	11,388	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474	9,400	11,031	10,219	9,138	9,050	10,709	100.0

図2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{11,12}により作成〕

【対前年同期比】

- 沖縄県を除く全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

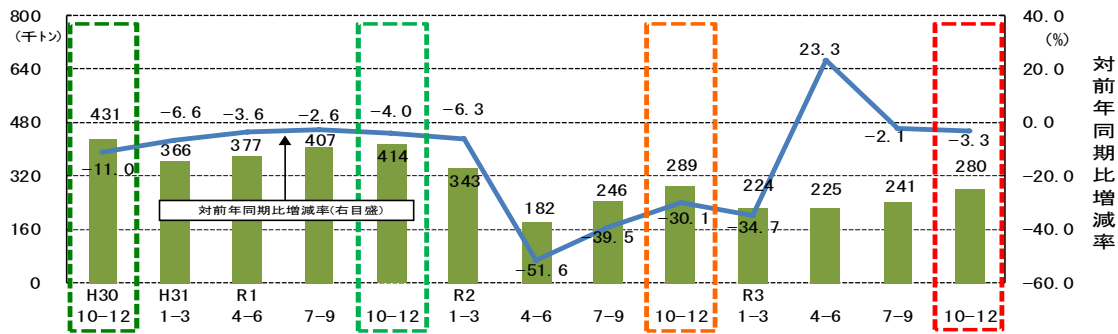
(1) 全国の推移(図 2-6-1、参考表 2-6-1)

- 令和3年10-12月期の国内航空貨物輸送量は280千トン、前年同期と比べて9千トン(3.3%)減少、平成30年10-12月期(3年前)と比べて151千トン(35.1%)減少
- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

【参考】直近(令和4年1~3月)の動向

- 令和4年1-3月期の国内航空貨物輸送量は241千トン、前年同期と比べて17千トン(7.7%)増加

図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 平成30年10-12月期~令和3年10-12月期)



参考表2-6-1 直近(令和4年1~3月)の国内航空貨物輸送量の動向(全国)

	令和3年10月	11月	12月	10~12月計	令和4年1月	2月	3月	1~3月計
全国	81,955 (▲7.0) (▲36.5)	84,815 (▲3.3) (▲34.2)	112,842 (▲0.4) (▲27.6)	279,612 (▲3.3) (▲32.4)	77,279 (5.0) (▲30.8)	72,736 (9.7) (▲36.1)	91,119 (8.4) (▲22.4)	241,135 (7.7) (▲29.7)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1、参考表 2-6-2)

- 地方圏の令和3年10-12月期の国内航空貨物輸送量は138千トン、前年同期と比べて1千トン(1.0%)減少、平成30年10-12月期(3年前)と比べて62千トン(31.2%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は142千トン、前年同期と比べて8千トン(5.5%)減少、平成30年10-12月期(3年前)と比べて89千トン(38.5%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少
- 構成比をみると、地方圏49.3%、大都市圏50.7%、平成30年10-12月期(3年前)と比べて地方圏が2.8ポイント増加

¹¹ 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

¹² 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

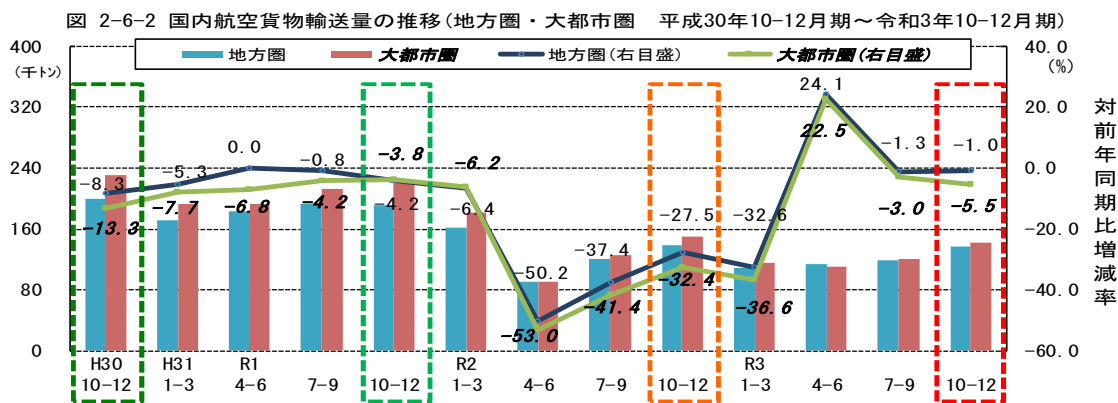


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位: 千トン、%)

	平成30年	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
地方圏	200	172	184	193	192	161	92	121	139	109	114	119	138
大都市圏	231	194	193	213	222	182	91	125	150	115	111	121	142
合計	431	366	377	407	414	343	182	246	289	224	225	241	280
構成比													
地方圏	46.5	47.1	48.8	47.6	46.4	47.0	50.2	49.2	48.1	48.6	50.5	49.6	49.3
大都市圏	53.5	52.9	51.2	52.4	53.6	53.0	49.8	50.8	51.9	51.4	49.5	50.4	50.7

【参考】直近(令和4年1~3月)の動向

- 地方圏の令和4年1-3月期の国内航空貨物輸送量は117千トン、前年同期と比べて8千トン(8.0%)増加
- 大都市圏は124千トン、前年同期と比べて9千トン(7.4%)増加

参考表2-6-2 直近(令和4年1~3月)の国内航空貨物輸送量の動向(地方圏、大都市圏)

上段: トン、中段: 対前年同月比増減率(%), 下段: 対前々年同月比増減率(%)

	令和3年10月	11月	12月	10~12月計	令和4年1月	2月	3月	1~3月計
地方圏	40,420 (▲ 4.7) (▲ 32.5)	41,788 (0.4) (▲ 29.1)	55,523 (0.9) (▲ 24.0)	137,730 (▲ 1.0) (▲ 28.2)	37,637 (6.2) (▲ 28.6)	35,133 (10.0) (▲ 34.3)	44,708 (7.9) (▲ 19.0)	117,479 (8.0) (▲ 27.2)
大都市圏	41,535 (▲ 9.1) (▲ 39.9)	43,027 (▲ 6.7) (▲ 38.5)	57,319 (▲ 1.6) (▲ 30.7)	141,881 (▲ 5.5) (▲ 36.1)	39,642 (4.0) (▲ 32.8)	37,603 (9.4) (▲ 37.8)	46,411 (8.8) (▲ 25.4)	123,656 (7.4) (▲ 31.9)

(3) 広域ブロック(表2-6-2、図2-6-3、参考表2-6-3)

- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、中国圏、四国圏は平成30年を除き減少、沖縄県は令和3年を除き減少、その他の広域ブロックは連続して減少。特に今期は東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏で10%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏、近畿圏は連続して減少、中部圏は令和元年を除き減少。特に今期は中部圏で10%以上の大幅な減少

【参考】直近(令和4年1~3月)の動向

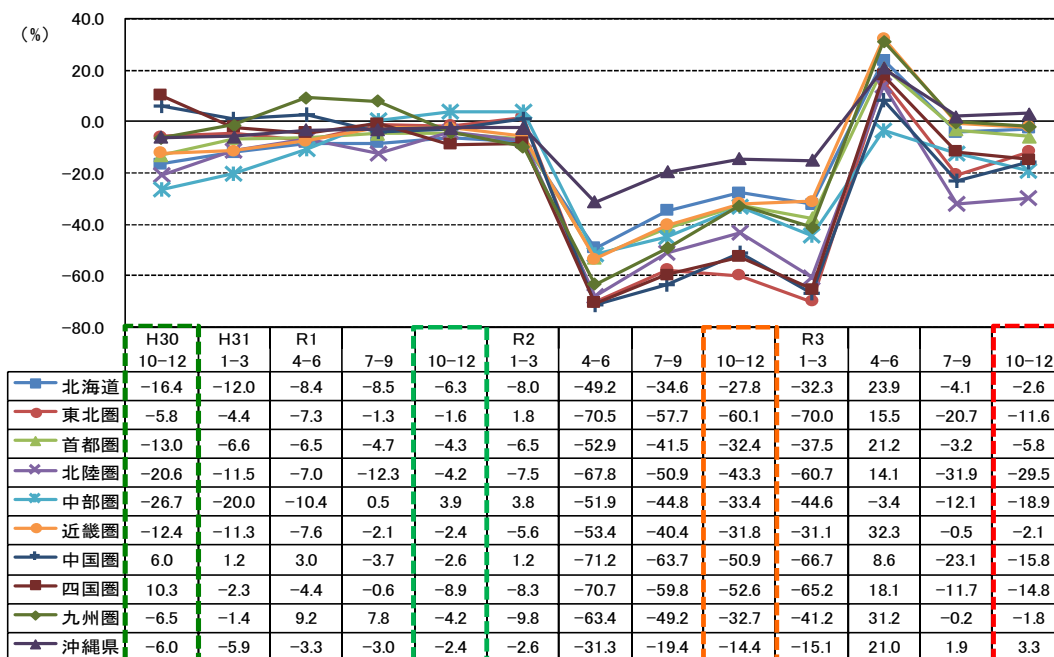
- 令和4年1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで増加
- 大都市圏の対前年同期比増減率は、首都圏、近畿圏は増加、中部圏は減少

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:トン)

	平成30年	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
北海道	51,442	36,188	37,868	49,582	48,220	33,305	19,232	32,440	34,816	22,546	23,834	31,115	33,918	12.1
東北圏	2,624	2,186	2,339	2,336	2,581	2,225	691	987	1,030	668	798	783	911	0.3
首都圏	189,383	158,124	156,634	173,074	181,233	147,803	73,729	101,255	122,442	92,448	89,356	97,996	115,363	41.3
北陸圏	838	746	609	601	803	690	196	295	455	271	224	201	321	0.1
中部圏	4,737	4,203	4,347	4,810	4,920	4,364	2,093	2,655	3,277	2,417	2,023	2,333	2,657	1.0
近畿圏	36,629	31,177	32,196	35,463	35,733	29,422	14,996	21,139	24,379	20,280	19,844	21,028	23,861	8.5
中国圏	8,787	7,193	6,172	6,445	8,558	7,277	1,780	2,337	4,200	2,420	1,933	1,796	3,538	1.3
四国圏	5,435	4,707	4,462	4,603	4,949	4,316	1,307	1,850	2,344	1,503	1,543	1,634	1,996	0.7
九州圏	70,280	63,825	70,329	72,304	67,330	57,542	25,731	36,713	45,336	33,861	33,746	36,637	44,508	15.9
沖縄県	60,889	57,463	62,034	57,558	59,442	55,992	42,614	46,384	50,883	47,549	51,562	47,284	52,538	18.8
合計	431,044	365,812	376,990	406,776	413,769	342,936	182,369	246,055	289,162	223,963	224,864	240,807	279,612	100.0

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



参考表2-6-3 直近(令和4年1~3月)の国内航空貨物輸送量の動向(各広域ブロック)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和3年 10月	11月	12月	10~12月計	令和4年 1月	2月	3月	1~3月計
北海道	10,541 (▲ 8.2) (▲ 36.8)	10,036 (▲ 1.1) (▲ 27.1)	13,341 (▲ 1.2) (▲ 25.0)	33,918 (▲ 2.6) (▲ 29.7)	7,905 (1.6) (▲ 29.6)	7,468 (22.0) (▲ 33.6)	9,140 (▲ 15.5)	24,514 (8.7) (▲ 26.4)
東北圏	289 (▲ 11.0) (▲ 65.0)	309 (▲ 13.0) (▲ 62.8)	313 (▲ 10.6) (▲ 66.1)	911 (▲ 11.6) (▲ 64.7)	260 (16.0) (▲ 63.9)	229 (21.3) (▲ 68.0)	333 (30.6) (▲ 57.9)	822 (23.1) (▲ 63.1)
首都圏	33,514 (▲ 10.2) (▲ 40.1)	34,825 (▲ 7.8) (▲ 39.1)	47,024 (▲ 0.7) (▲ 31.0)	115,363 (▲ 5.8) (▲ 36.3)	31,830 (4.6) (▲ 33.6)	30,409 (10.2) (▲ 38.3)	37,263 (8.3) (▲ 26.2)	99,501 (7.6) (▲ 32.7)
北陸圏	101 (▲ 24.9) (▲ 65.0)	99 (▲ 42.7) (▲ 61.7)	121 (▲ 18.5) (▲ 52.9)	321 (▲ 29.5) (▲ 60.1)	94 (▲ 2.0) (▲ 57.1)	79 (10.2) (▲ 64.3)	107 (3.4) (▲ 57.2)	280 (3.3) (▲ 59.4)
中部圏	786 (▲ 26.0) (▲ 49.3)	840 (▲ 15.2) (▲ 45.3)	1,031 (▲ 15.7) (▲ 43.8)	2,657 (▲ 18.9) (▲ 46.0)	654 (▲ 24.8) (▲ 53.4)	605 (▲ 13.7) (▲ 59.0)	831 (▲ 1.9) (▲ 44.0)	2,090 (▲ 13.5) (▲ 52.1)
近畿圏	7,235 (▲ 1.1) (▲ 37.9)	7,362 (▲ 0.1) (▲ 34.8)	9,265 (▲ 4.4) (▲ 27.5)	23,861 (▲ 2.1) (▲ 33.2)	7,158 (4.9) (▲ 25.3)	6,589 (8.6) (▲ 31.6)	8,318 (12.5) (▲ 18.5)	22,065 (8.8) (▲ 25.0)
中国圏	924 (▲ 24.0) (▲ 63.1)	1,192 (▲ 15.1) (▲ 56.4)	1,421 (▲ 10.1) (▲ 57.2)	3,538 (▲ 15.8) (▲ 58.7)	1,297 (26.8) (▲ 47.7)	1,102 (94.3) (▲ 54.4)	1,033 (24.5) (▲ 56.6)	3,432 (41.8) (▲ 52.8)
四国圏	532 (▲ 14.2) (▲ 62.6)	597 (▲ 20.5) (▲ 58.2)	688 (▲ 10.8) (▲ 58.7)	1,996 (▲ 14.8) (▲ 59.7)	636 (12.0) (▲ 56.6)	533 (36.5) (▲ 62.8)	655 (20.1) (▲ 53.9)	1,823 (21.3) (▲ 57.8)
九州圏	12,969 (▲ 4.3) (▲ 34.4)	13,487 (▲ 2.4) (▲ 36.8)	18,052 (0.5) (▲ 31.1)	44,508 (▲ 1.8) (▲ 33.9)	12,309 (9.4) (▲ 35.0)	11,526 (10.7) (▲ 40.1)	13,666 (12.1) (▲ 29.4)	37,501 (10.8) (▲ 34.8)
沖縄県	15,062 (▲ 0.1) (▲ 18.0)	16,068 (7.4) (▲ 13.7)	21,408 (2.7) (▲ 4.7)	52,538 (3.3) (▲ 11.6)	15,136 (4.3) (▲ 14.2)	14,196 (0.1) (▲ 21.9)	19,774 (4.8) (▲ 2.0)	49,107 (3.3) (▲ 12.3)

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量¹³〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

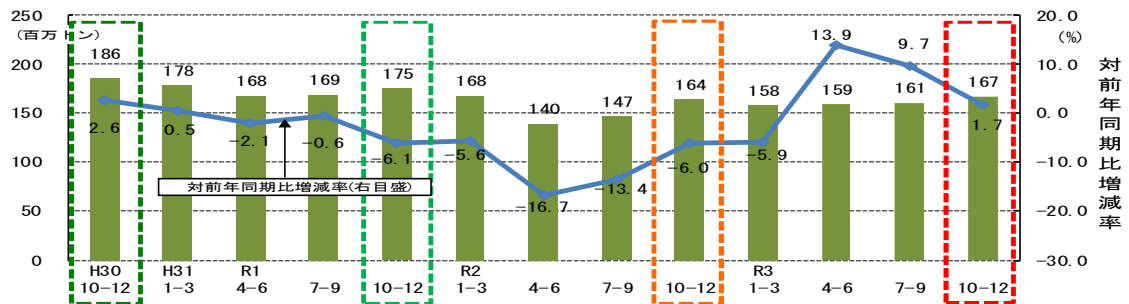
- 北海道、近畿圏、中国圏、九州圏で減少、その他の広域ブロックは増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和3年10-12月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は167百万トン、前年同期と比べて3百万トン(1.7%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて19百万トン(10.2%)減少
- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加

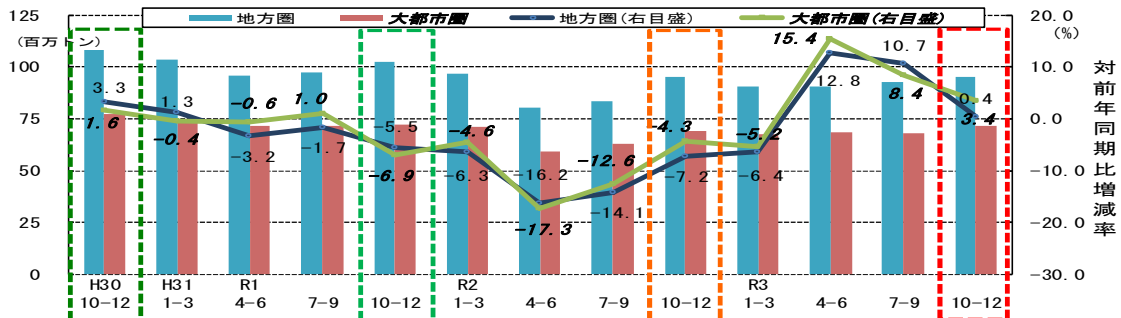
図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 地方圏の令和3年10-12月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は96百万トン、前年同期と比べて1百万トン(0.4%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて13百万トン(12.0%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加
- 大都市圏は72百万トン、前年同期と比べて3百万トン(3.4%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて6百万トン(7.8%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏57.2%、大都市圏42.8%、平成30年10-12月期(3年前)と比べて大都市圏が1.1ポイント増加

図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



¹³ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:百万トン、%)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
地方圏	109	103	96	97	103	97	80	84	95	91	91	93	96				
大都市圏	78	75	72	72	72	71	59	63	69	68	68	68	72				
合計	186	178	168	169	175	168	140	147	164	158	159	161	167				
構成比																	
地方圏	58.3	58.1	57.2	57.5	58.7	57.6	57.6	57.1	57.9	57.3	57.0	57.6	57.2				
大都市圏	41.7	41.9	42.8	42.5	41.3	42.4	42.4	42.9	42.1	42.7	43.0	42.4	42.8				

(3) 広域ブロック(表2-7-2、図2-7-3)

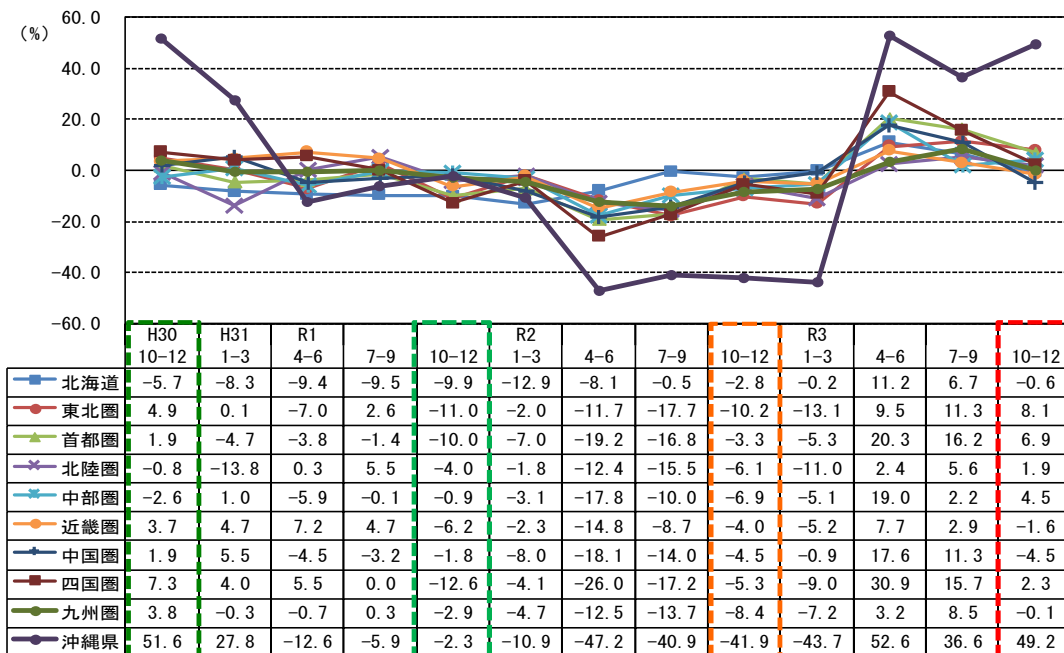
- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は連続して減少、北陸圏は令和2年まで減少していたが、今期は増加、中国圏、九州圏は令和元年以降減少、その他の広域ブロックは令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は沖縄県で40%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏は令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加、中部圏は令和2年まで減少していたが、今期は増加、近畿圏は令和元年以降減少

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:千トン)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
北海道	11,872	10,935	9,008	9,591	10,698	9,524	8,282	9,546	10,403	9,506	9,209	10,186	10,345	6.2			
東北圏	13,941	12,275	11,338	12,014	12,408	12,035	10,012	9,888	11,142	10,458	10,960	11,007	12,043	7.2			
首都圏	35,896	33,526	31,857	31,956	32,309	31,184	25,752	26,580	31,251	29,531	30,972	30,888	33,400	20.0			
北陸圏	2,009	1,788	1,794	2,065	1,929	1,756	1,571	1,745	1,811	1,562	1,609	1,842	1,846	1.1			
中部圏	15,024	15,020	14,280	14,529	14,885	14,551	11,742	13,082	13,861	13,813	13,975	13,368	14,479	8.7			
近畿圏	26,683	26,119	25,536	25,414	25,041	25,519	21,748	23,212	24,048	24,180	23,433	23,881	23,666	14.2			
中国圏	32,411	32,470	30,221	30,520	31,832	29,862	24,740	26,233	30,413	29,584	29,094	29,187	29,039	17.4			
四国圏	12,656	11,484	11,330	10,956	11,061	11,015	8,388	9,073	10,472	10,019	10,980	10,499	10,717	6.4			
九州圏	33,289	32,001	29,933	29,917	32,322	30,489	26,189	25,812	29,603	28,290	27,023	28,008	29,564	17.7			
沖縄県	2,426	2,400	2,284	2,286	2,370	2,139	1,205	1,351	1,376	1,205	1,839	1,845	2,053	1.2			
合計	186,202	178,018	167,584	169,250	174,852	168,068	139,624	146,522	164,380	158,146	159,094	160,706	167,148	100.0			

図2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



3 観光

3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁴により作成〕

【対前年同期比】

● 北陸圏、四国圏、沖縄県は減少、その他の広域ブロックは増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑

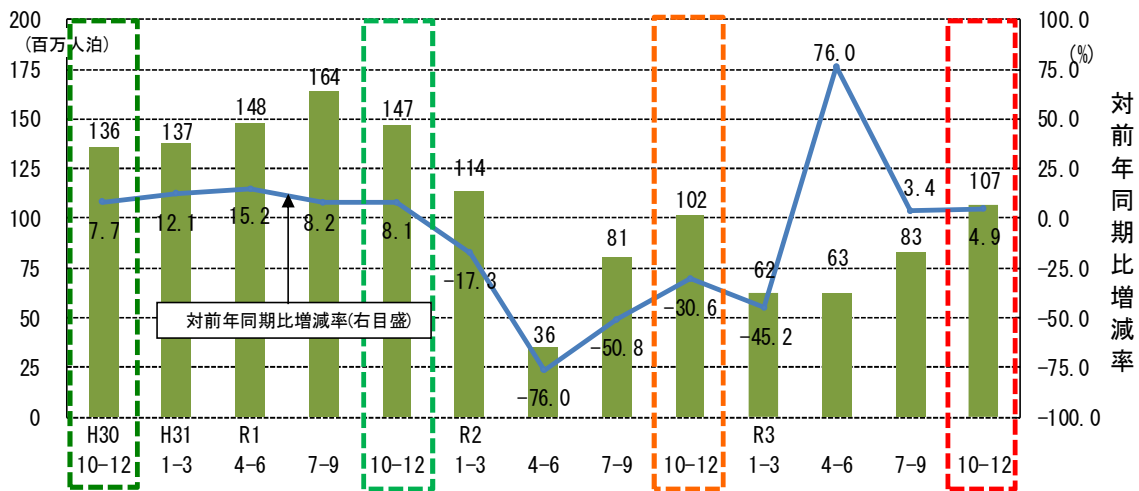
(1) 全国の推移(図 3-1-1、参考表 3-1-1)

- 令和 3 年 10-12 月期の延べ宿泊者数は 107 百万人泊、前年同期と比べて 5 百万人泊 (4.9%) 増加、平成 30 年 10-12 月期 (3 年前) と比べて 29 百万人泊 (21.3%) 減少
- 平成 30 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 2 年を除き増加

【参考】直近(令和 4 年 1~3 月)の動向

- 令和 4 年 1-3 月期の延べ宿泊者数は 85 百万人泊、前年同期と比べて 23 百万人泊 (36.8%) 増加

図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 平成30年10-12月期~令和3年10-12月期)



参考表3-1-1 直近(令和4年1~3月)の延べ宿泊者数の動向(全国)

上段: 千人泊、中段: 対前年同月比増減率(%)、下段: 対前々年同月比増減率(%)

	令和3年 10月	11月	12月	10~12月計	令和4年 1月	2月	3月	1~3月計
全国	31,567 (▲ 9.2) (▲ 36.9)	36,358 (▲ 2.1) (▲ 26.8)	39,002 (29.8) (▲ 17.2)	106,927 (4.9) (▲ 27.2)	28,436 (64.5) (▲ 39.4)	23,277 (32.0) (▲ 43.0)	33,382 (22.3) (29.1)	85,094 (36.8) (▲ 25.1)

¹⁴ 令和 2 年 12 月以前は確定値、令和 3 年 1 月から令和 4 年 2 月は第 2 次速報値、同年 3 月は第 1 次速報値を使用(「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和3年10-12月期の延べ宿泊者数は45百万人泊、前年同期と比べて0.8百万人泊(1.6%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて12百万人泊(21.0%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加
- 大都市圏は62百万人泊、前年同期と比べて5百万人泊(7.4%)増加、平成30年10-12月期(3年前)と比べて17百万人泊(21.5%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年を除き増加
- 構成比をみると、地方圏42.3%、大都市圏57.7%、平成30年10-12月期(3年前)と比べて地方圏が0.1ポイント増加

図 3-1-2 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

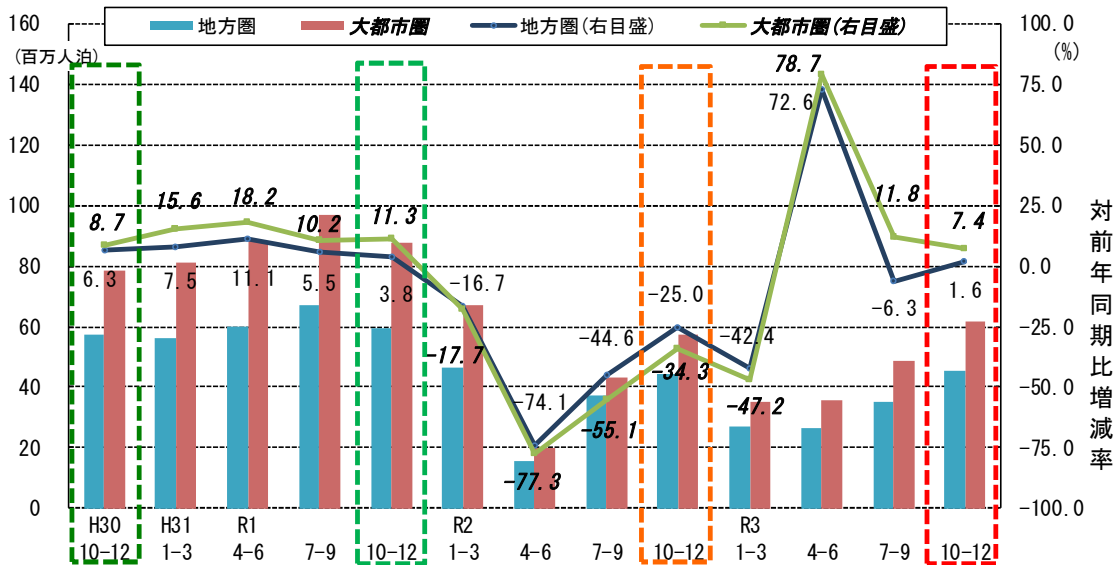


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:百万人泊、%)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	57	56	60	67	59	47	15	37	45	27	27	35	45					
大都市圏	79	81	88	97	87	67	20	43	57	35	36	48	62					
合計	135.8	137.4	147.9	163.8	146.8	113.6	35.5	80.5	102.0	62.2	62.5	83.3	106.9					
構成比	地方圏	42.2	40.8	40.4	41.0	40.5	41.1	43.5	46.2	43.7	43.2	42.7	41.8	42.3				
	大都市圏	57.8	59.2	59.6	59.0	59.5	58.9	56.5	53.8	56.3	56.8	57.3	58.2	57.7				

(3) 広域ブロック(表 3-1-2、図 3-1-3)

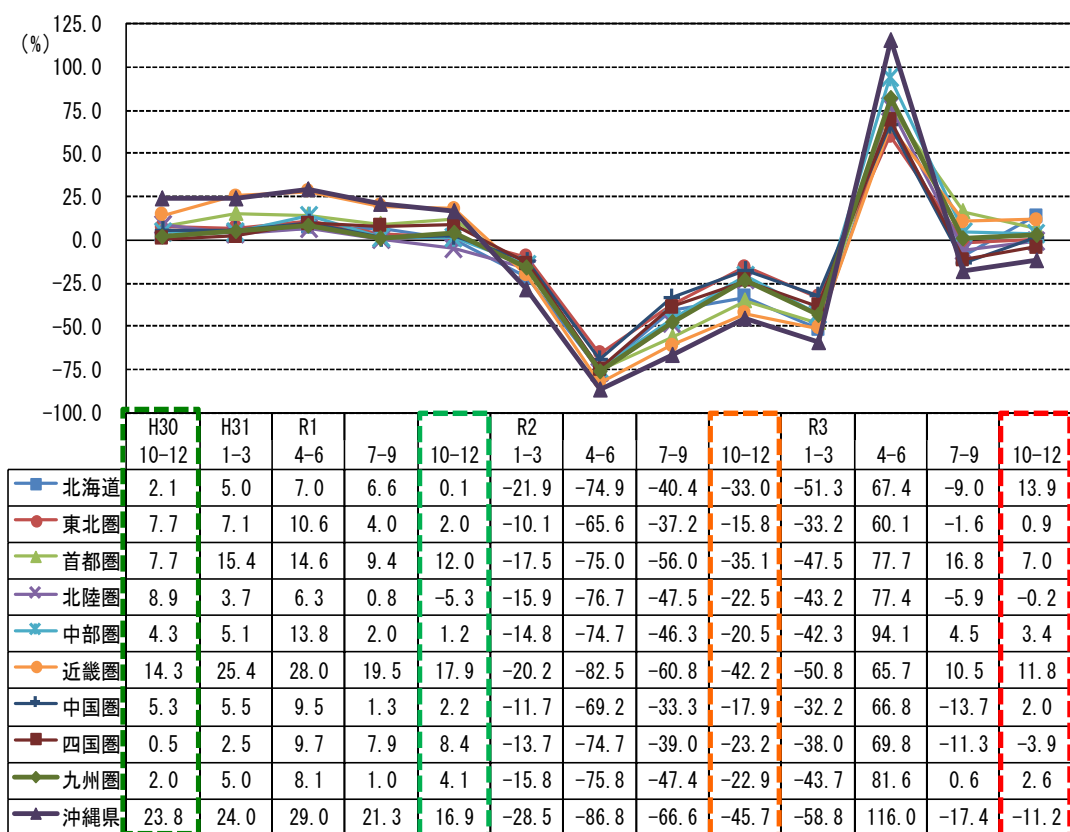
- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北陸圏は令和元年以降減少、四国圏、沖縄県は令和2年以降減少、その他の広域ブロックは令和2年を除き増加。特に今期は北海道で10%以上の大幅な増加
- 大都市圏は全ての広域ブロックで令和2年を除き増加。特に今期は近畿圏で10%以上の大幅な増加

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:千人泊)

	平成30年	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
北海道	8,377	9,285	8,519	10,798	8,382	7,253	2,138	6,437	5,615	3,532	3,578	5,858	6,394	6.0
東北圏	13,125	12,485	13,351	15,407	13,387	11,230	4,589	9,677	11,267	7,505	7,346	9,521	11,367	10.6
首都圏	38,455	39,256	42,371	46,431	43,053	32,378	10,588	20,434	27,930	17,014	18,817	23,857	29,888	28.0
北陸圏	4,501	3,677	4,229	4,983	4,264	3,091	984	2,616	3,304	1,757	1,746	2,462	3,296	3.1
中部圏	17,589	18,116	18,547	22,266	17,796	15,442	4,699	11,960	14,147	8,908	9,119	12,500	14,622	13.7
近畿圏	22,531	23,896	27,260	27,934	26,572	19,077	4,762	10,953	15,357	9,394	7,889	12,102	17,165	16.1
中国圏	6,965	5,989	7,181	7,297	7,116	5,288	2,214	4,863	5,840	3,583	3,693	4,199	5,955	5.6
四国圏	3,463	3,110	3,625	4,029	3,753	2,683	916	2,459	2,881	1,664	1,556	2,182	2,770	2.6
九州圏	14,301	14,023	14,649	15,130	14,892	11,802	3,538	7,965	11,487	6,642	6,426	8,010	11,788	11.0
沖縄県	6,525	7,535	8,201	9,501	7,629	5,387	1,086	3,174	4,144	2,218	2,345	2,620	3,681	3.4
合計	135,833	137,372	147,932	163,776	146,842	113,630	35,514	80,539	101,971	62,216	62,515	83,310	106,927	100.0

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【対前年同期比】

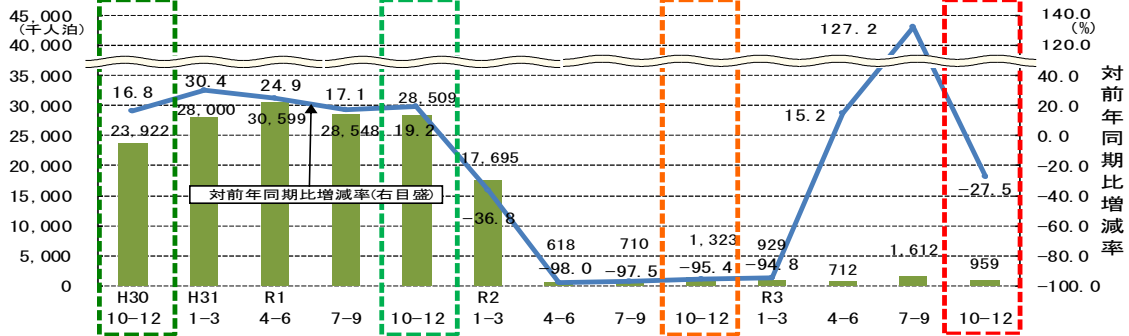
- 北海道、九州圏は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓

(1) 全国の推移(図 3-2-1)

- 令和3年10-12月期の外国人延べ宿泊者数は959千人泊、前年同期と比べて364千人泊(27.5%)減少、平成30年10-12月期(3年前)と比べて22,963千人泊(96.0%)減少
- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年以降減少。特に今期は大幅な減少

図 3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 3-2-2、表 3-2-1)

- 地方圏の令和3年10-12月期の外国人延べ宿泊者数は242千人泊、前年同期と比べて19千人泊(7.5%)減少、平成30年10-12月期(3年前)と比べて6,855千人泊(96.6%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年以降減少
- 大都市圏は718千人泊、前年同期と比べて344千人泊(32.4%)減少、平成30年10-12月期(3年前)と比べて16,107千人泊(95.7%)減少。平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年以降減少。特に今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏25.2%、大都市圏74.8%、平成30年10-12月期(3年前)と比べて大都市圏が4.5ポイント増加

図 3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

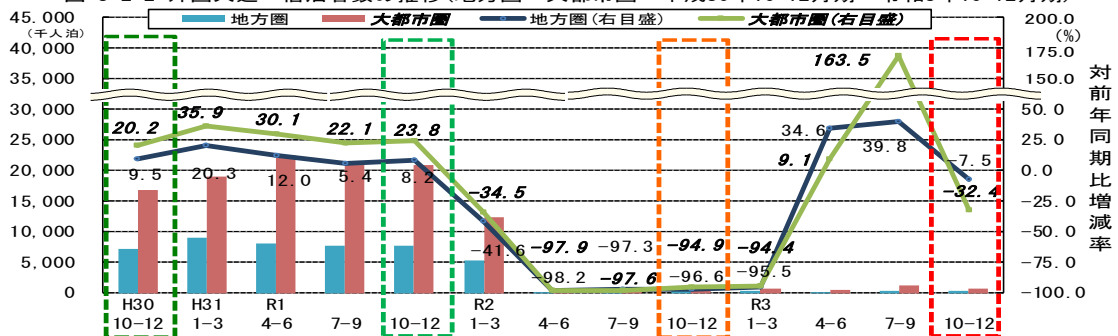


表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:千人泊、%)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
地方圏	7,097	9,081	7,996	7,672	7,680	5,307	146	208	261	241	196	291	242				
大都市圏	16,825	18,919	22,603	20,876	20,829	12,388	472	501	1,062	688	516	1,321	718				
合計	23,922	28,000	30,599	28,548	28,509	17,695	618	710	1,323	929	712	1,612	959				
構成比	29.7	32.4	26.1	26.9	26.9	30.0	23.6	29.3	19.7	25.9	27.6	18.1	25.2				
	70.3	67.6	73.9	73.1	73.1	70.0	76.4	70.7	80.3	74.1	72.4	81.9	74.8				

(3) 広域ブロック(表3-2-2、図3-2-3)

- 平成30年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、九州圏は令和2年を除き増加、その他の広域ブロックは令和2年以降減少。特に今期は九州圏で30%以上大幅に増加し、北陸圏、沖縄県で30%以上大幅に減少
- 大都市圏は全ての広域ブロックで令和2年以降減少。特に今期は近畿圏で50%以上の大幅な減少

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

(単位:千人泊)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
北海道	1,965	3,134	1,727	1,953	1,991	2,002	14	19	15	11	7	31	15	1.6			
東北圏	556	683	482	441	726	666	18	29	41	47	37	56	35	3.7			
首都圏	8,735	9,064	10,871	10,228	10,374	6,049	287	307	680	428	354	1,114	506	52.8			
北陸圏	352	274	463	318	385	228	9	12	14	9	7	12	9	0.9			
中部圏	2,054	2,445	2,620	2,329	2,360	1,619	32	58	93	90	63	99	69	7.2			
近畿圏	6,037	7,410	9,112	8,319	8,095	4,720	154	137	289	170	99	108	143	14.9			
中国圏	548	454	642	531	575	251	18	21	32	31	25	25	27	2.8			
四国圏	268	249	307	311	351	131	12	14	19	19	14	13	18	1.9			
九州圏	2,021	2,542	2,307	1,798	2,035	1,147	43	38	63	71	58	68	85	8.9			
沖縄県	1,388	1,746	2,067	2,321	1,617	881	32	74	77	52	49	85	52	5.4			
合計	23,922	28,000	30,599	28,548	28,509	17,695	618	710	1,323	929	712	1,612	959	100.0			

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年10-12月期～令和3年10-12月期)

